

国土交通政策研究所「政策課題勉強会」

「地域消滅時代」を見据えた
今後の国土交通戦略のあり方について

平成26年11月5日(水)

野村総合研究所 顧問
東京大学公共政策大学院 客員教授

増田 寛也

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏(特に東京圏)への若者の流出の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。
- 少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要がある。
- 根拠なき「悲観論」は益にはならない。国民が基本認識を共有し、適切な対策を打てれば、人口の急減を回避し、将来安定的な人口規模を得ることができる。

第1の要因: 20~39歳若年女性人口の減少

- 9割以上の子供がこの層から生まれる。
- 第二次ベビーブーム世代はすでに40歳。それ以下の世代の人数は急減。

第2の要因: 人口の社会移動

- 地方から大都市圏への若者の流出=人口の再生産力の喪失。
- 止まらない「**東京一極集中**」⇒人口移動の流れを変えることが必要。

1-(3) 「消滅可能性都市」とは (日本創成会議)

○人口の再生産力＝「20～39歳の若年女性人口」と考える。

「消滅可能性都市」の定義

2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が
5割以下に減少する市区町村

消滅可能性⇔持続可能性

○例えば、ある自治体で、生まれてから20～39歳になるまでに、男女ともに3割程度の人口流出があるとする。

○出生率1.4が続くとすると、概ね30～40年後に若年女性は現在の5割に減少する。

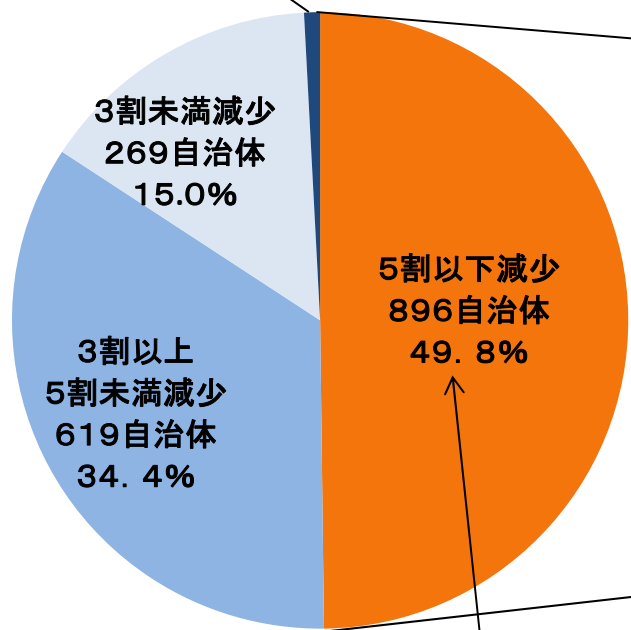
○減少を回避し人口を維持するためには、直ちに2.8～2.9の出生率が必要だが、実現は難しい。

1-(4) 「消滅可能性都市」の推計結果 (日本創成会議)

○2040年に若年女性人口が5割以下に減少する市区町村(「消滅可能性都市」)は全国1799のうち、896にのぼる。

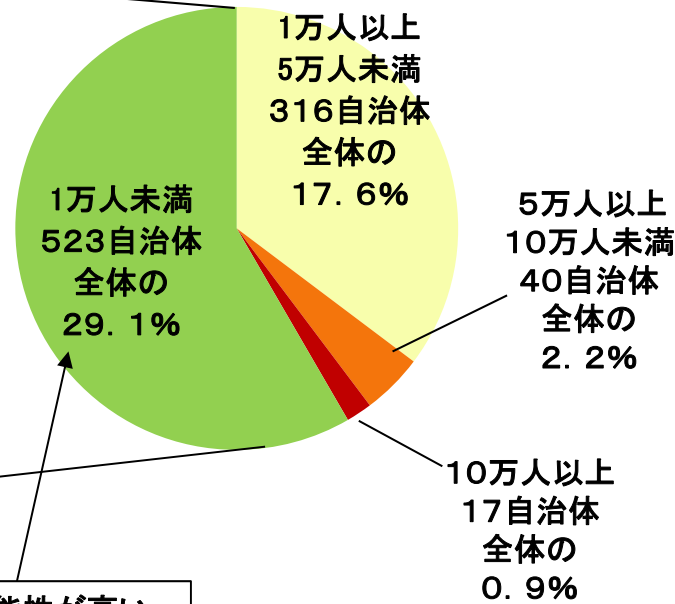
2010年から2040年の20~39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数

維持・増加 15自治体(0.8%)



「消滅可能性都市」

「消滅可能性都市」(896自治体)の人口規模別にみた内訳

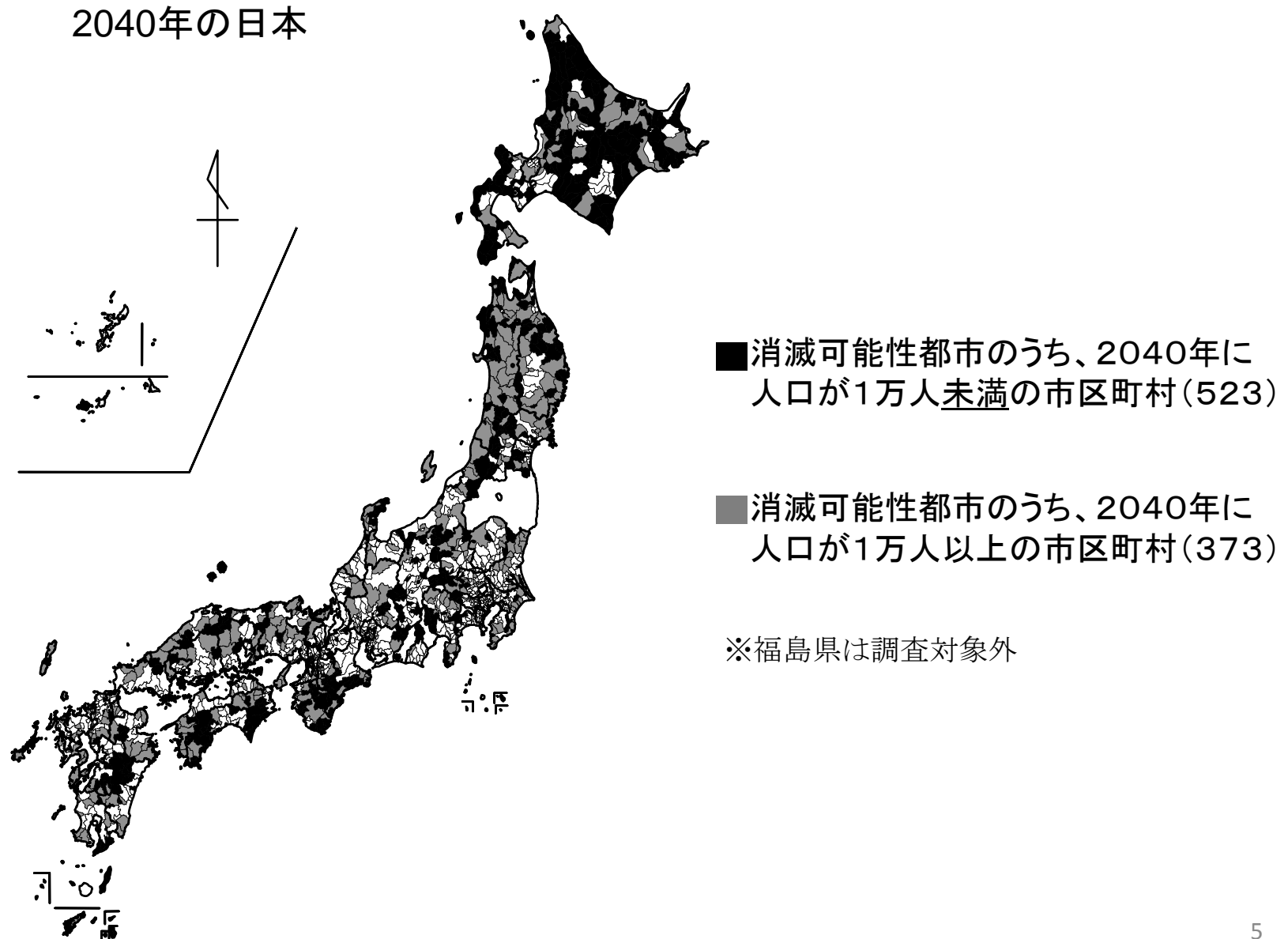


消滅の可能性が高い

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。

※福島県は調査対象外。

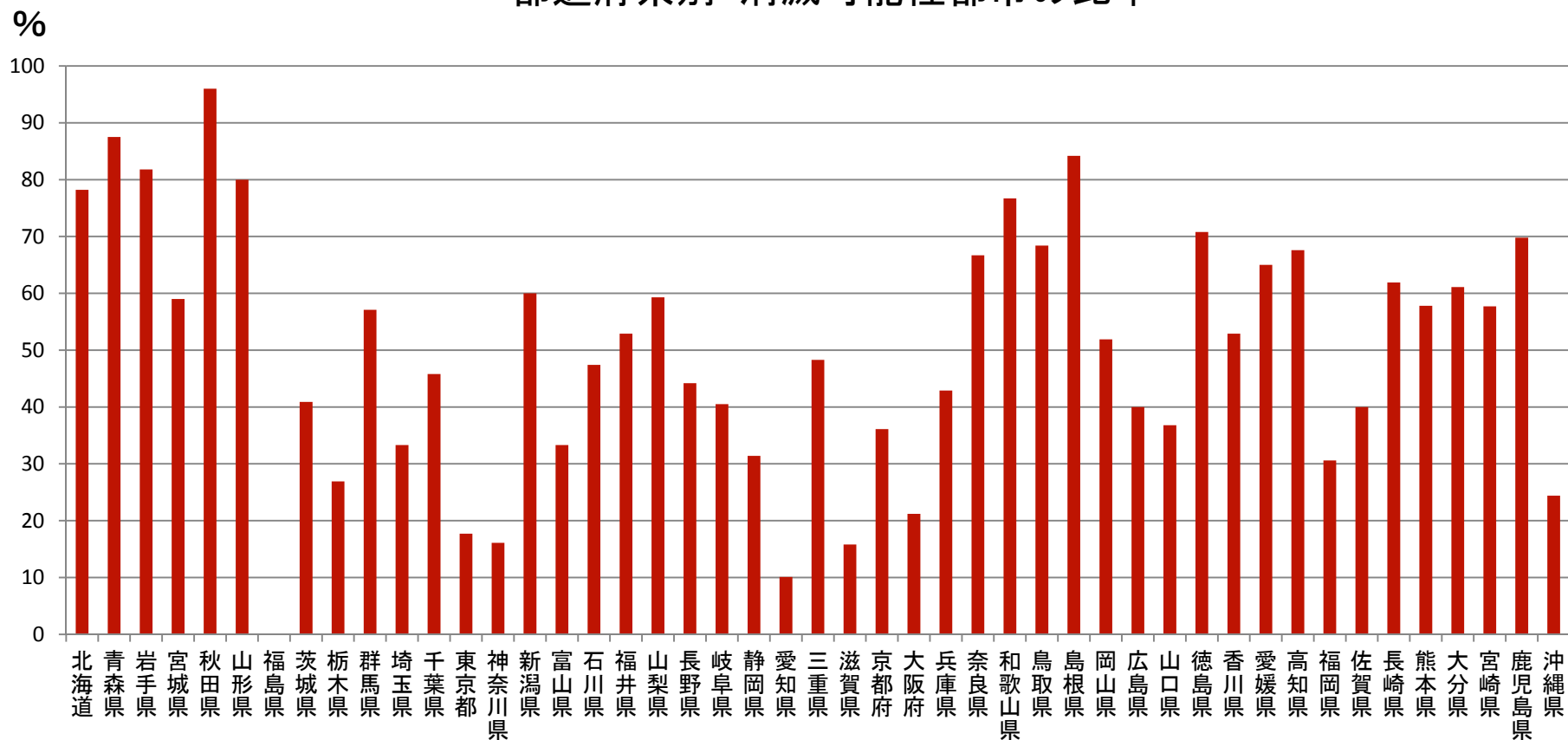
1-(5) 全国の「消滅可能性都市」の分布 (日本創成会議)



1-(6) 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率 (日本創成会議)

- 消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
- 秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

都道府県別・消滅可能性都市の比率



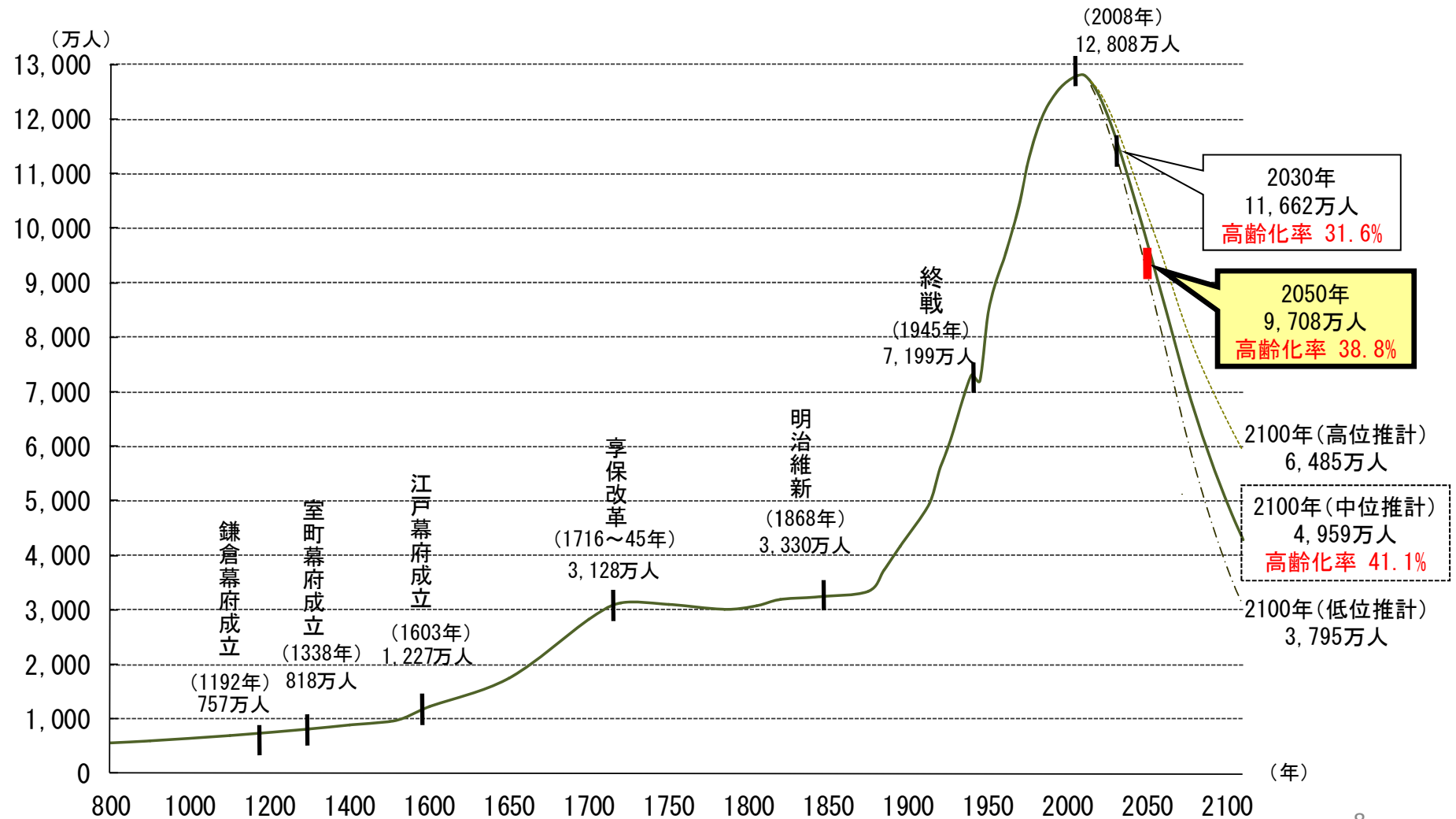
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。
 ※福島県は調査対象外

1-(7) 人口減少の受け止め (日本創成会議)

- 当分の間、我が国では人口減少は避けられない
- 一番の問題は、人口が減り続ける状態になっていること
 - 2つのアンバランスが生ずる
 - 年齢構成のアンバランス(社会保障等の崩壊)
 - 国土利用のアンバランス(極点社会の出現)
- 2つのバランスを回復させ、どこかで人口減少を止めること。すぐには、結果は出ないが、それまでの間(相当長期間に渡って)、総合的な対策を実行し続けること。

2-(1) 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



2-(2) 超長期の将来推計人口

○老年人口（65歳以上）も2042年の3878万人をピークに減少に転じるが、総人口はすでに減少に転じているため、高齢化率は41%程度まで上昇し続ける。

【中位推計-合計特殊出生率1.35】

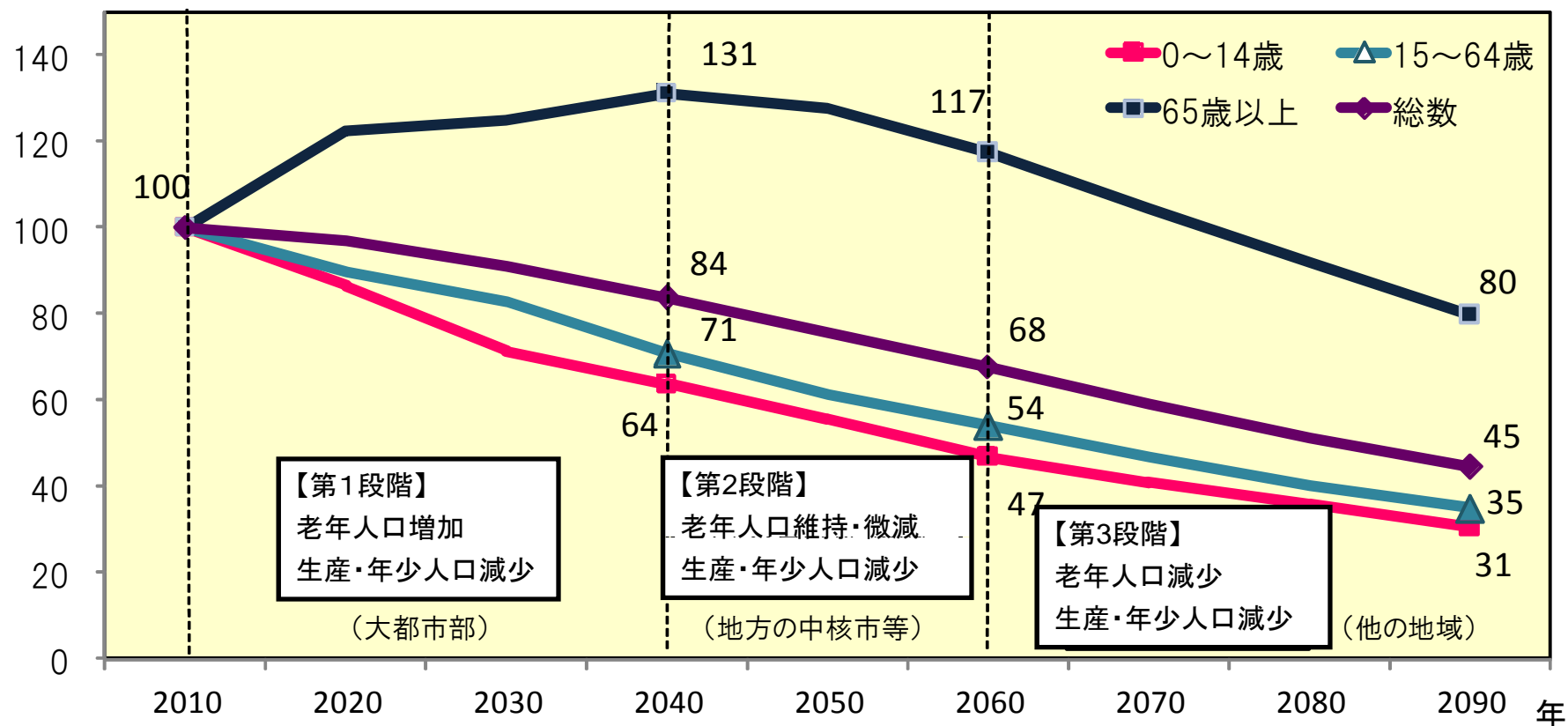
万人

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2100年	2110年
総人口	12,806	12,410	11,662	10,728	9,708	8,674	4,959	4,286
老年人口 (65歳以上)	2,948	3,612	3,685	3,878	3,768	3,464	2,039	1,770
高齢化率	23.0%	29.1%	31.6%	36.1%	38.8%	39.9%	41.2%	41.3%
生産年齢 人口 (15~64歳)	8,174	7,341	6,773	5,787	5,001	4,418	2,473	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,457	1,204	1,073	939	792	447	391

2-(3) 年齢階層別に見た人口減少の推移

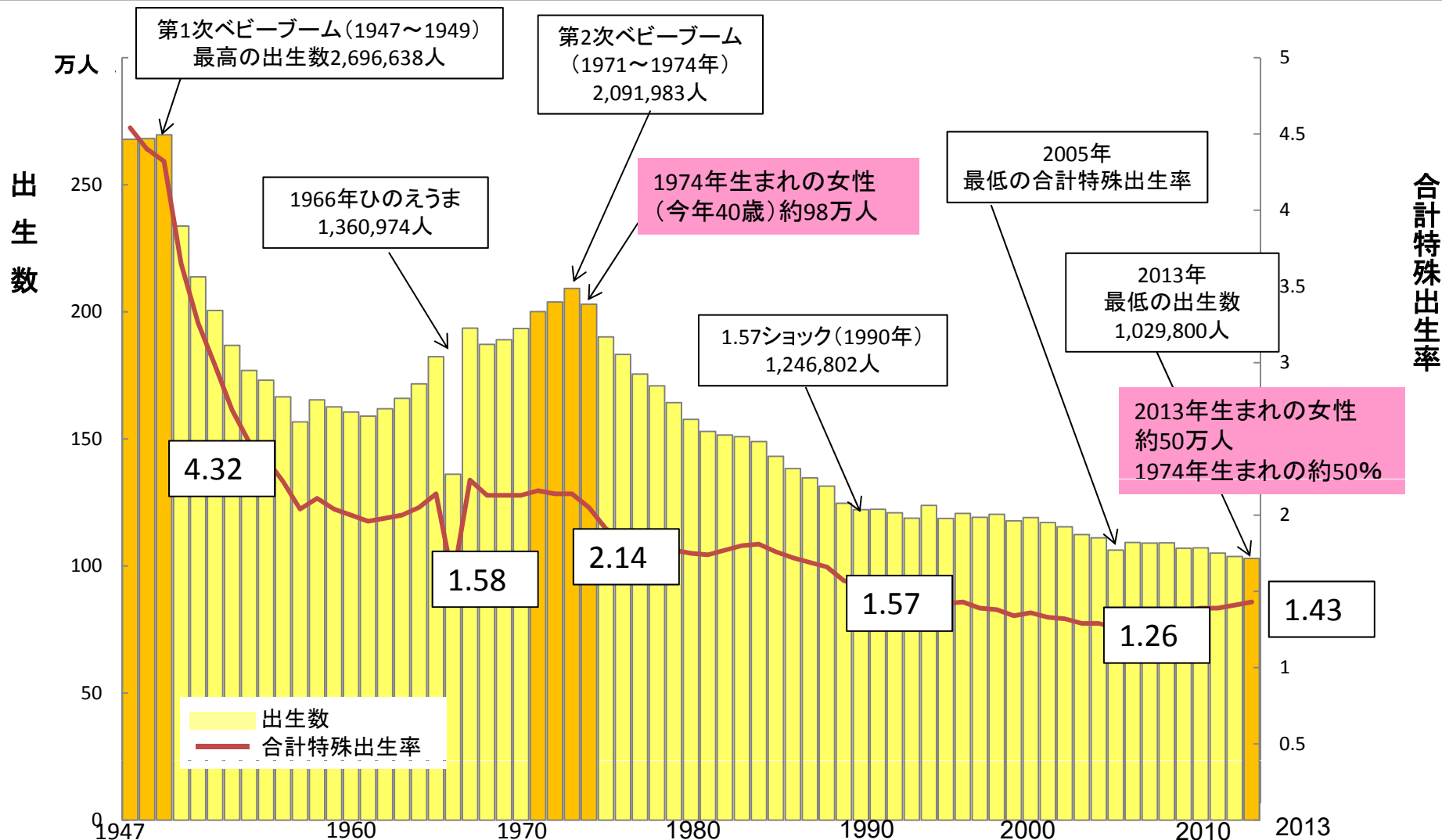
○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。



3-(1) 出生率と出生数の推移

○2013年に出生率が1.43に回復。しかし出生数は約103万人で過去最少。

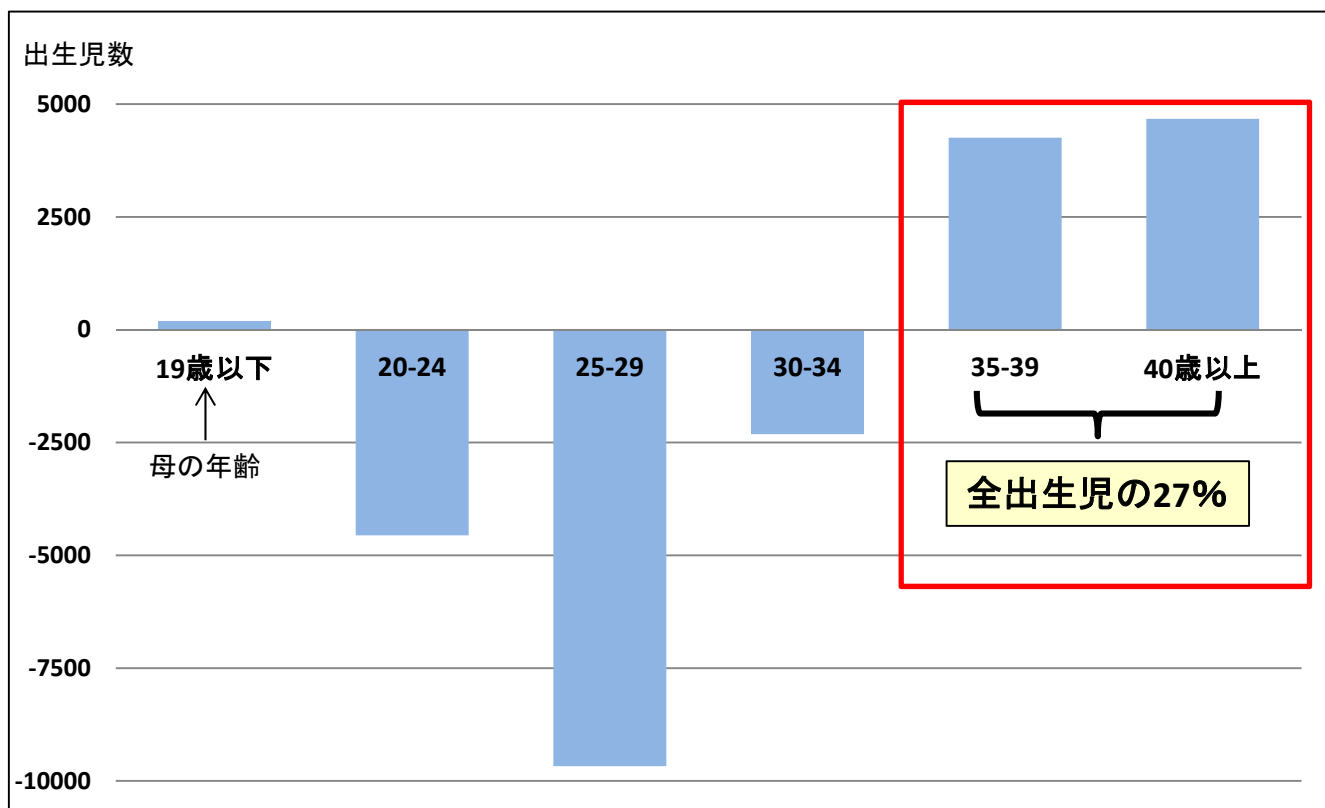


(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

3-(2) 出産の現状（晩産化）①

- 団塊ジュニア世代の「駆け込み出産」により、全出生児の全3割は35歳以上の母親から出生。20代、30代前半は減少。
- 現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

年齢階級別出生数(2013年102万9820人過去最小)の前年との増減比較

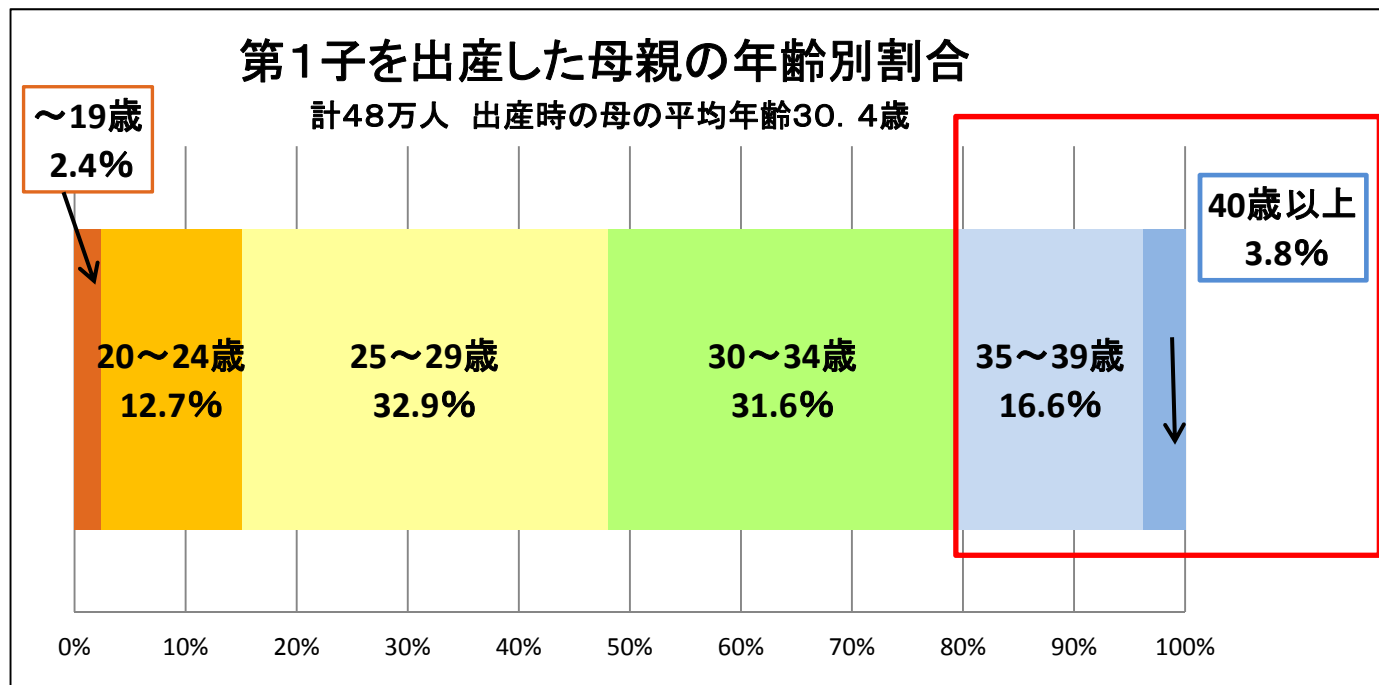


3-(3) 出産の現状（晩産化）②

○第1子(48万人)の内、約20%が35歳以上の母親から出生。

⇒30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難。

○人口急減社会回避には、晩婚・晩産化傾向を断ち切ることが重要。



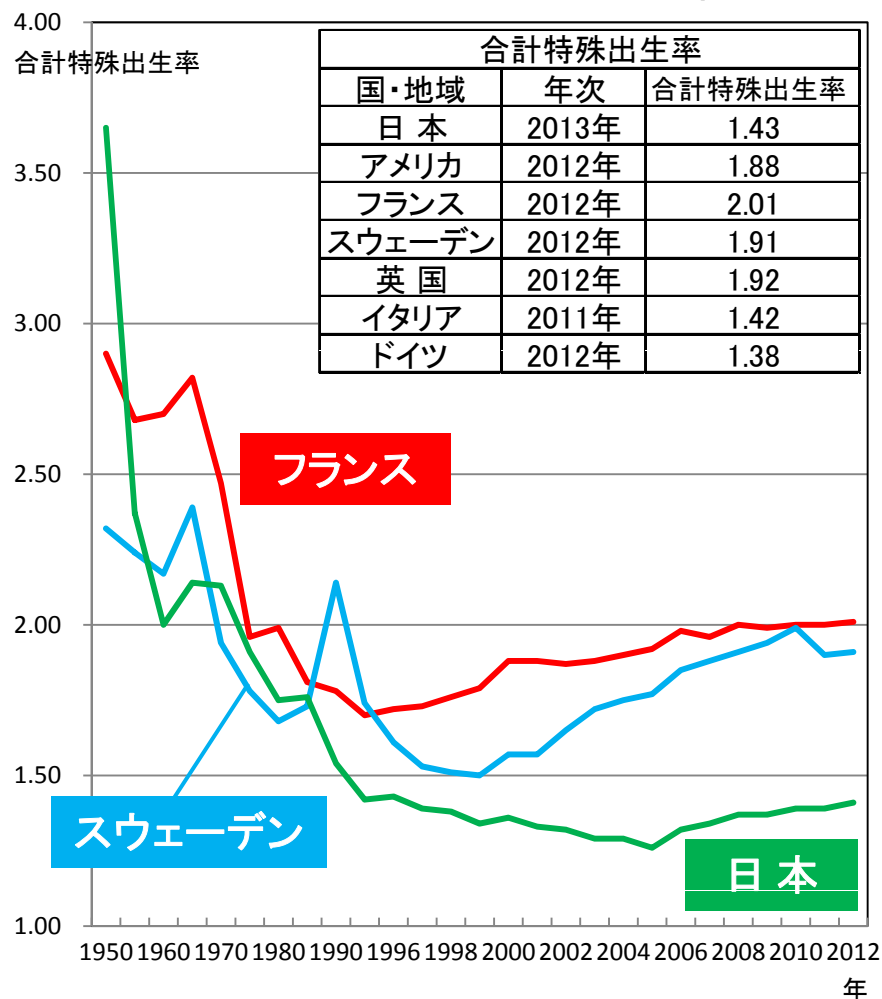
(出展)厚生労働省「若者(15～39歳)の意識に関する調査」(2013年).

- ・男性の未婚理由:「経済的余裕がない」が1位。・子供が増やせない理由:「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が突出(複数回答66.7%)
- ・約4割の女性が「初産は25～30歳未満ですべき」と回答。

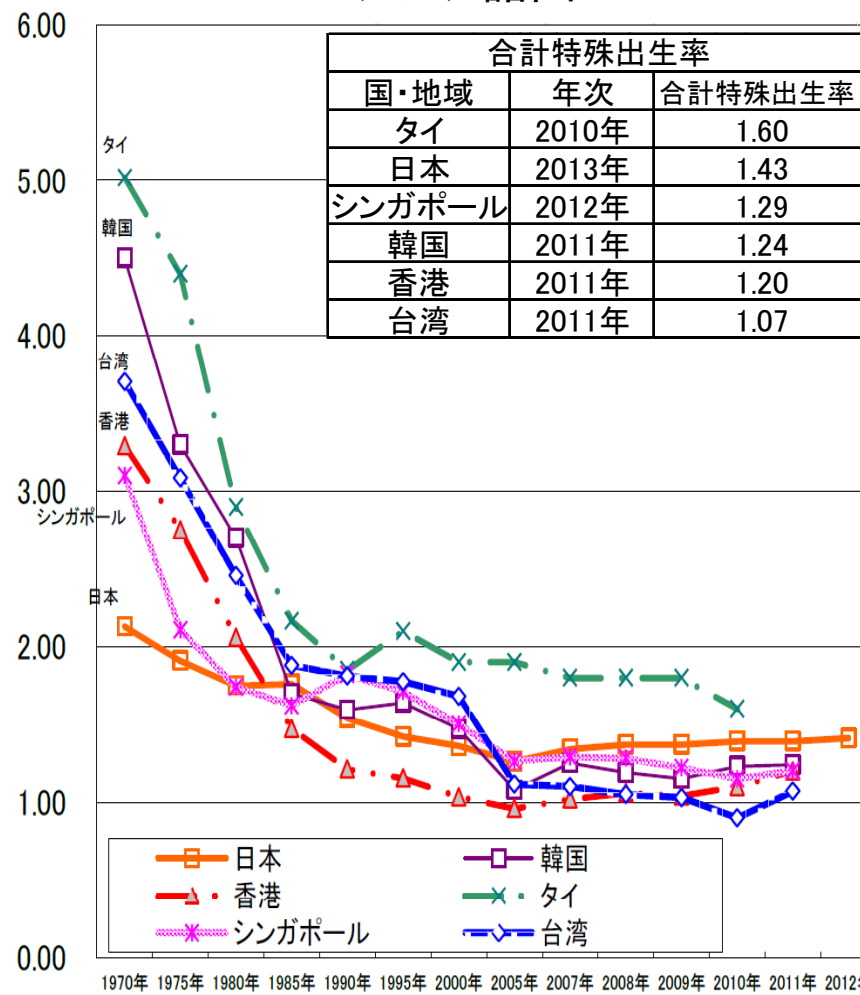
3-(4) 主要国の合計特殊出生率の推移

○フランスは1995年の1.7から2012年には2.01まで上昇。
スウェーデンは1999年1.50から2012年には1.91まで上昇。

フランス・スウェーデン・日本



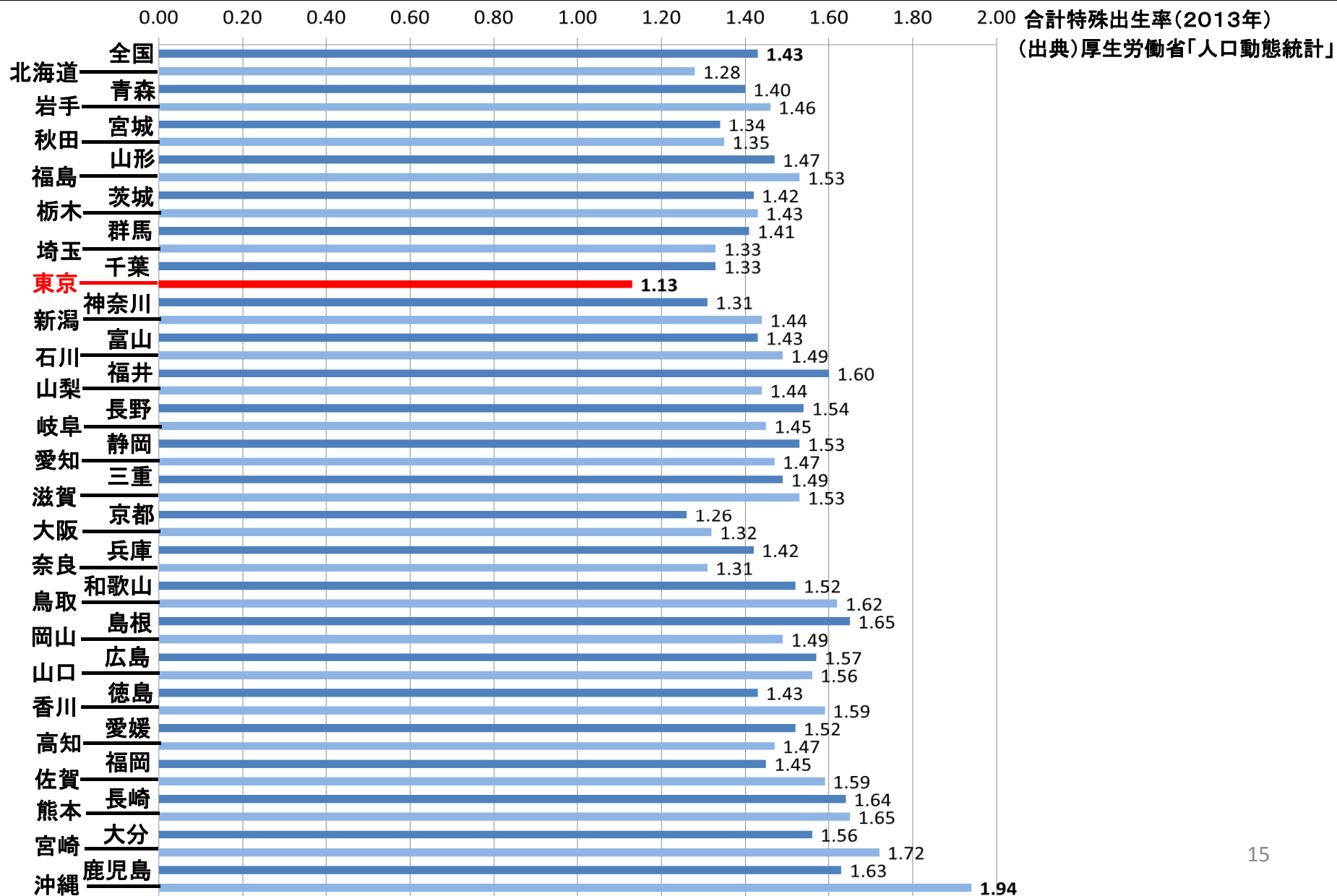
アジア諸国



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」他

3-(5) 都道府県別合計特殊出生率

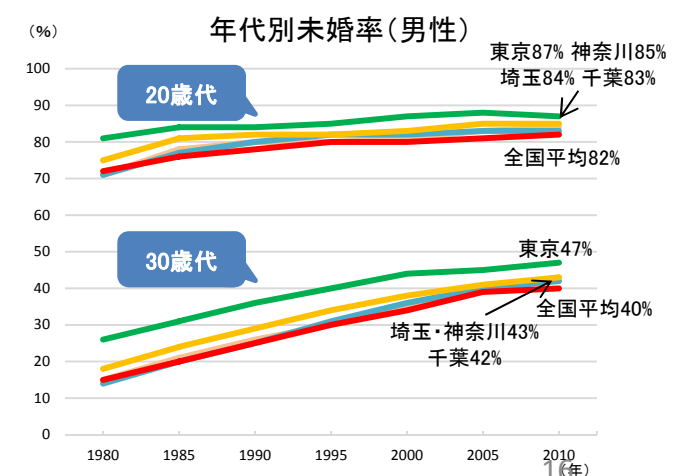
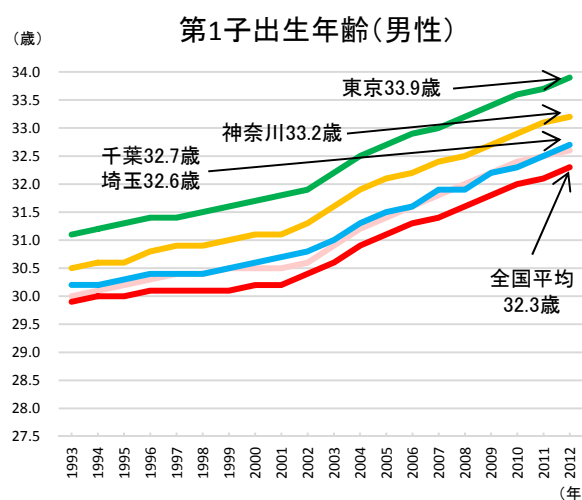
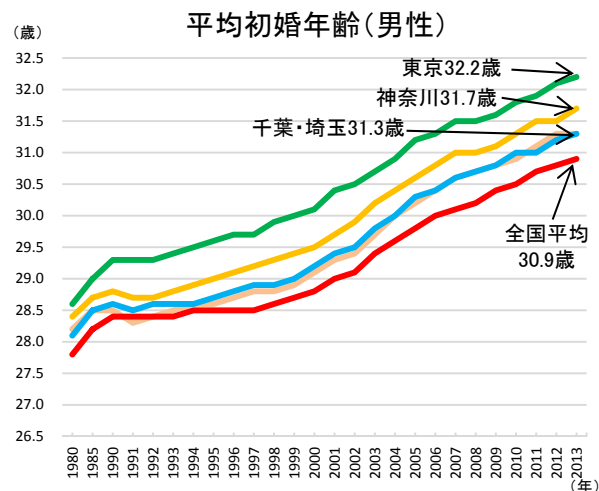
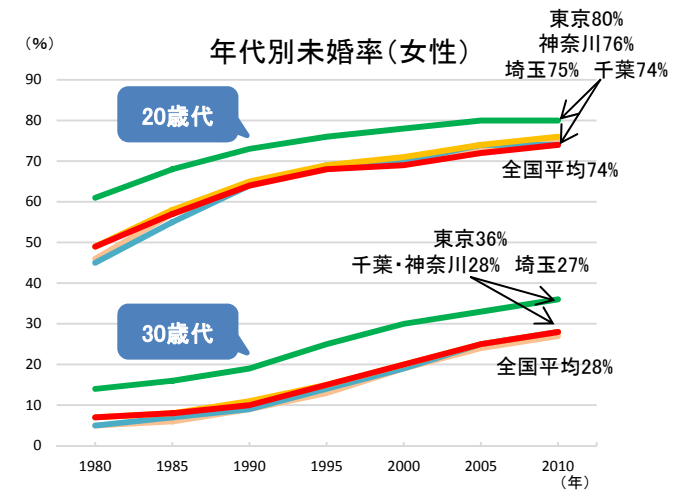
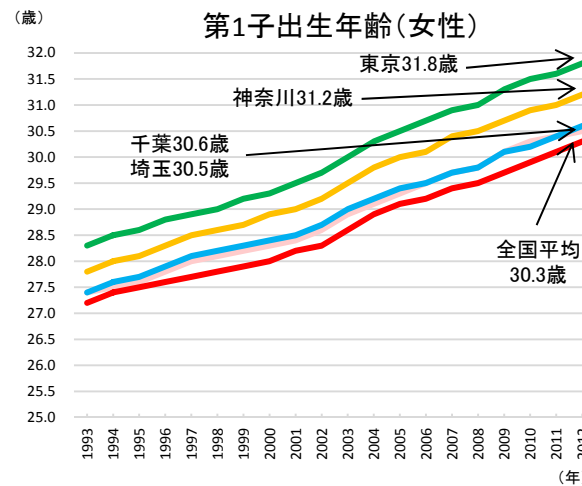
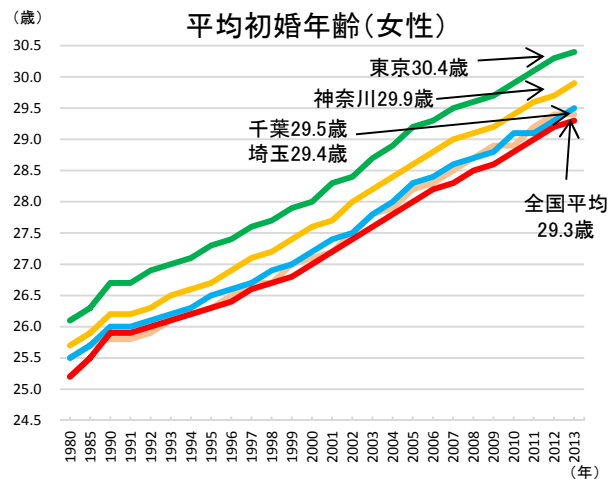
○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

3-(6) 東京圏における晩婚化・晩産化

- 東京都の平均初婚年齢は全国平均より女性1.1歳、男性1.3歳高く、第1子出生年齢は女性1.5歳、男性1.6歳高い。
- 東京都の未婚率は、20歳代は全国平均より女性6%、男性5%高く、30歳代は全国平均より女性8%、男性4%高い。



(備考) 平均初婚年齢・第1子出生年齢については、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。2012年までは実績。2013年は概数。年齢別未婚率については、国勢調査をもとに作成。

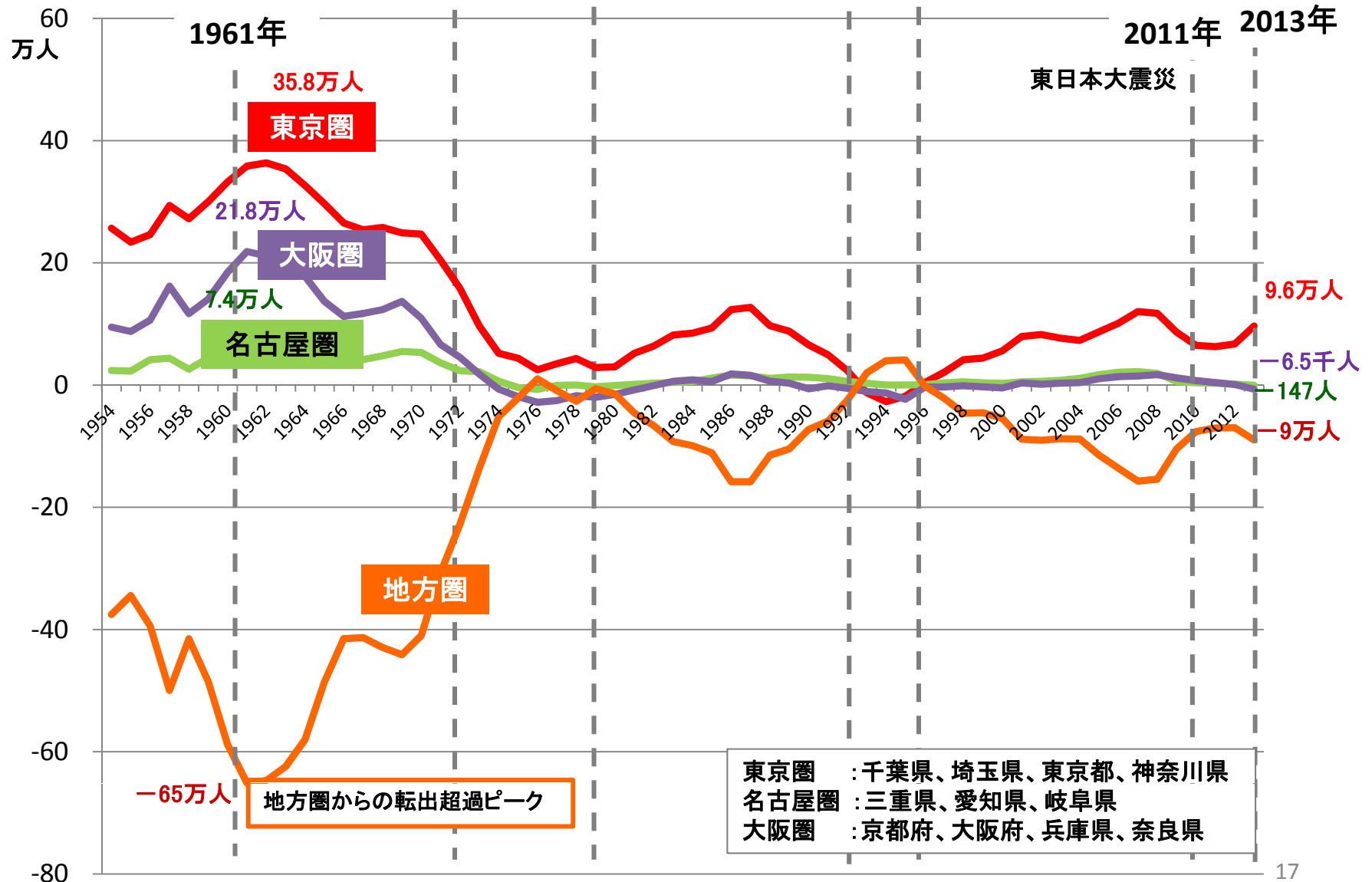
4-(1) 人口移動(転入超過数)の推移

○戦後3度の大都市圏への人口移動を通じ、地方から累計1147万人の若年人口が流出した。

高度成長期

安定成長・バブル経済

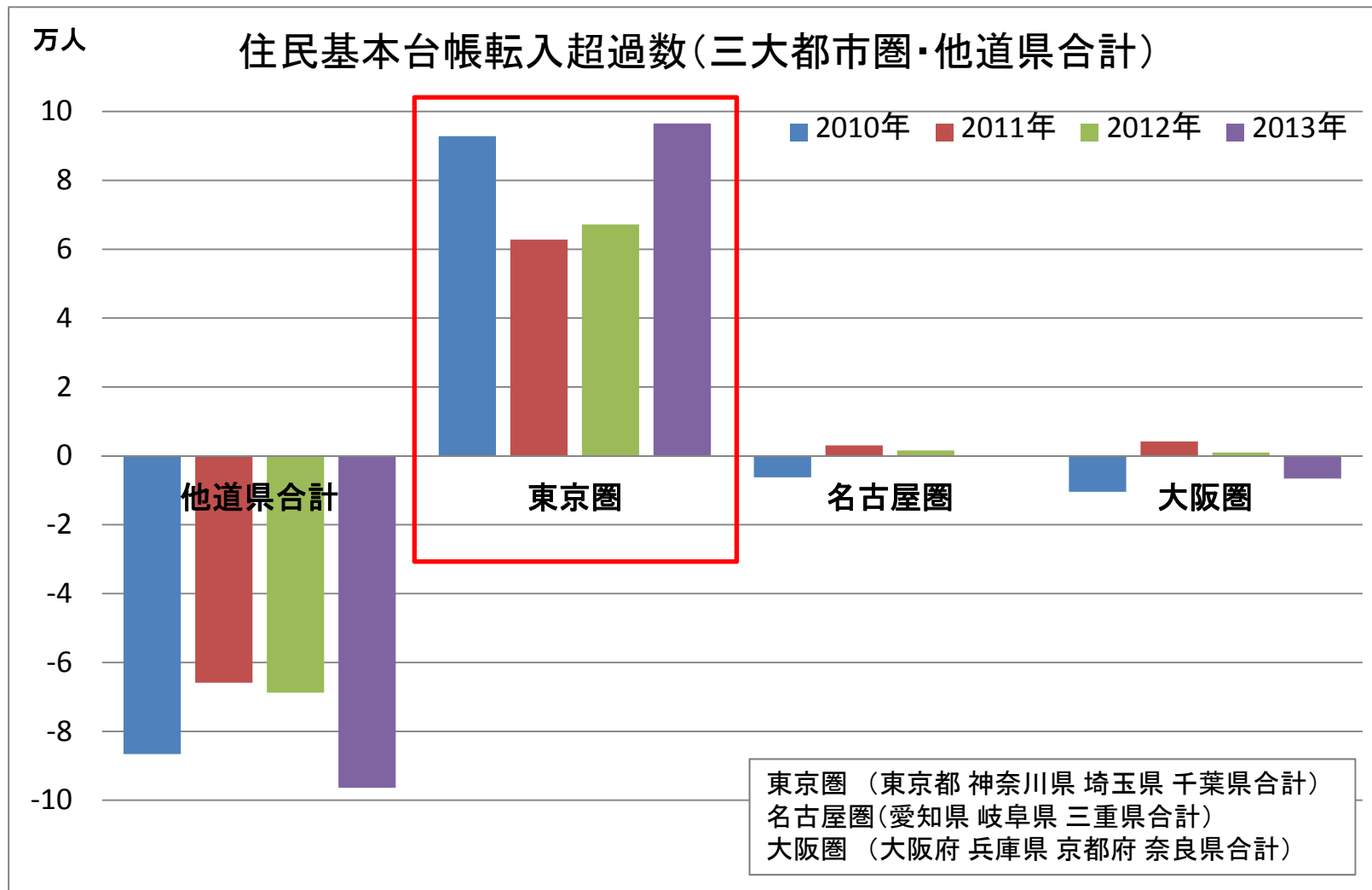
2000年代以降



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

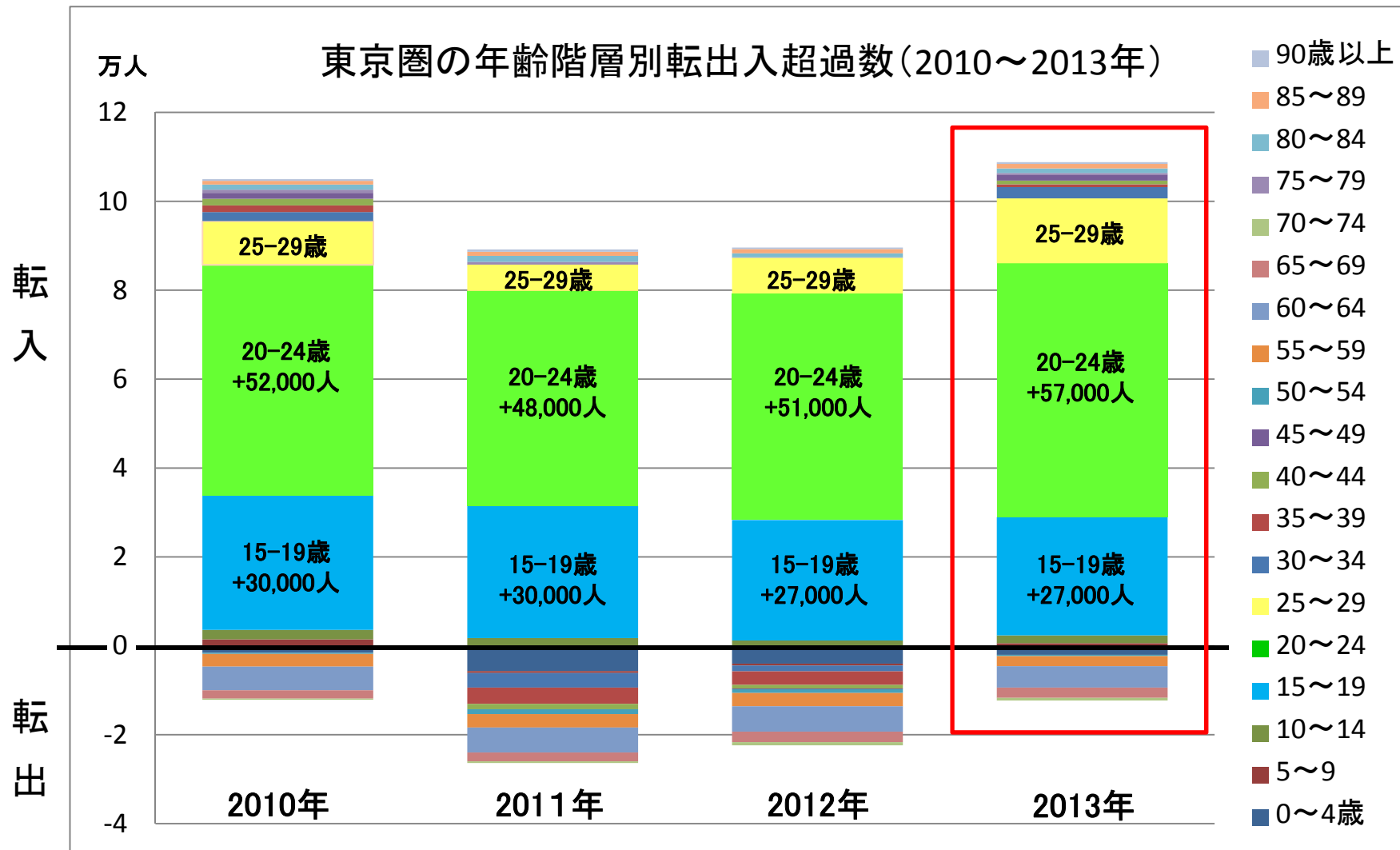
4-(2) 東京圏への転入超過数

○東日本大震災後、転入超過数は減少したが、去年は震災前の水準を上回っており、東京圏への転入は拡大している。



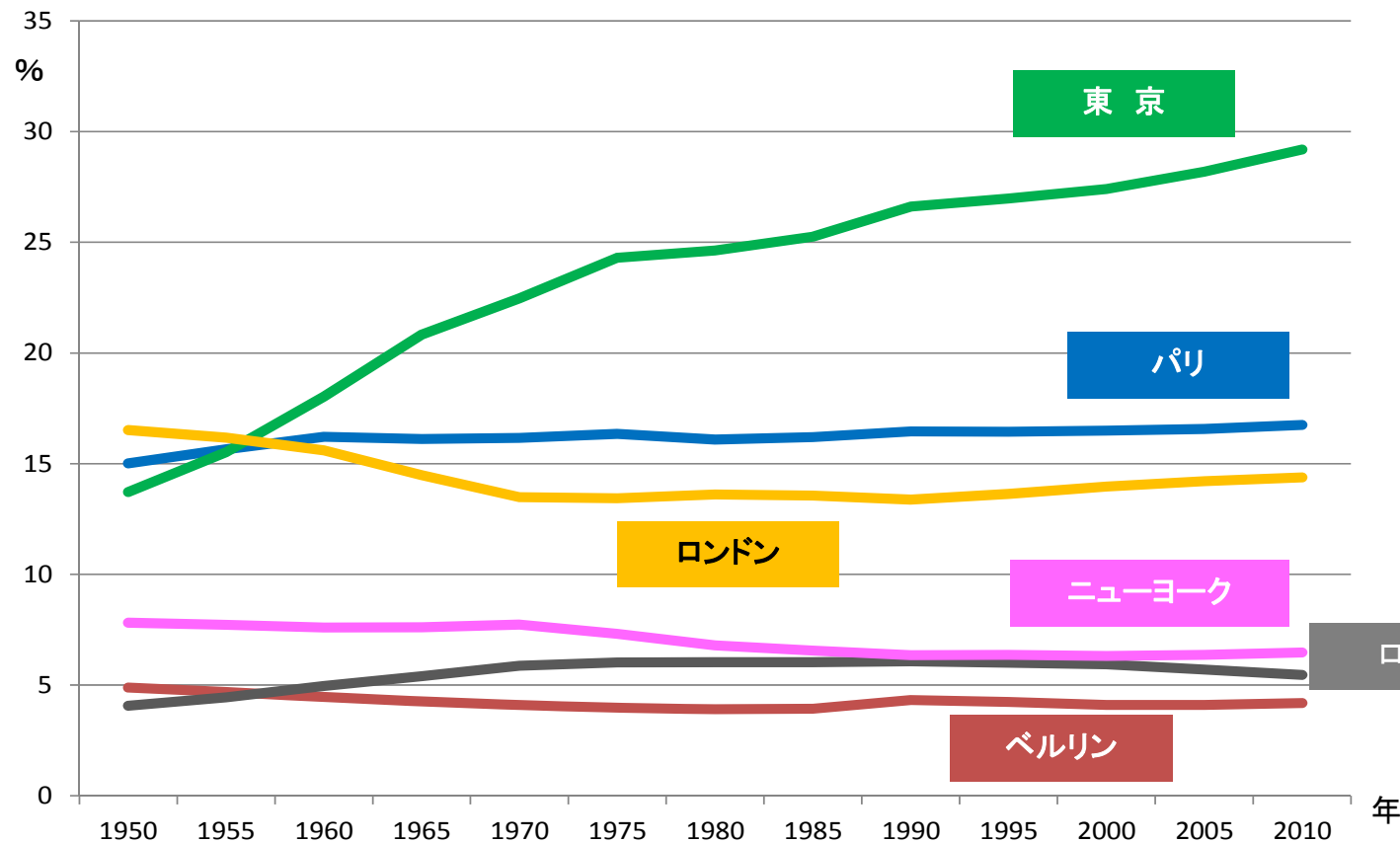
4-(3) 東京圏への転入超過数

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。



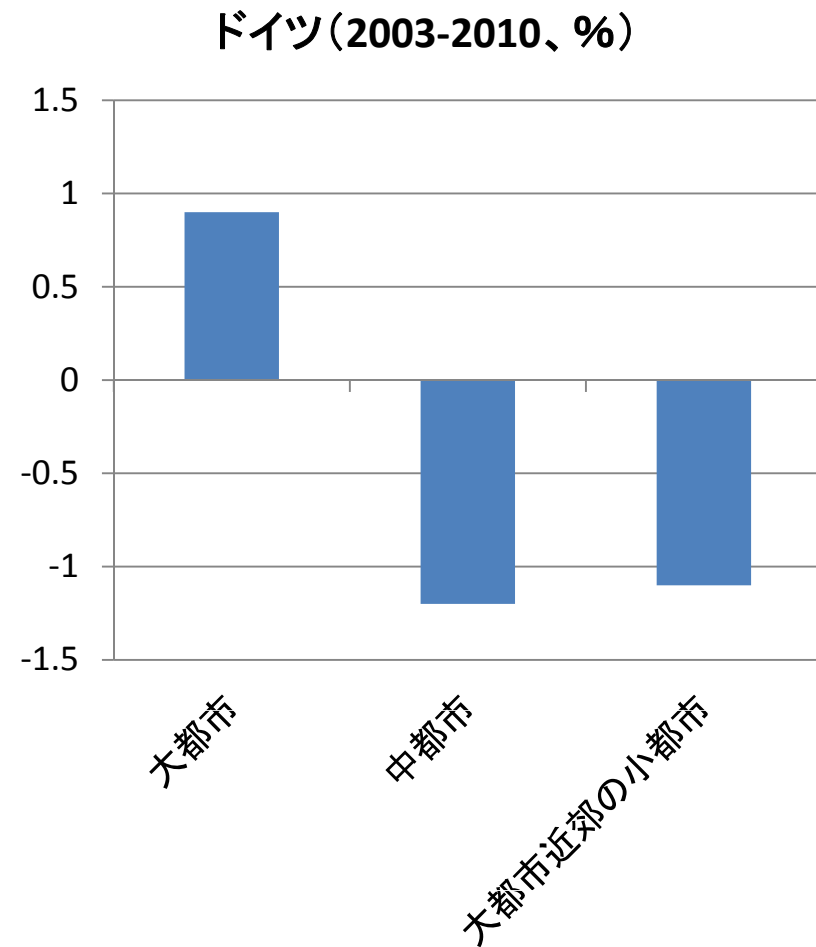
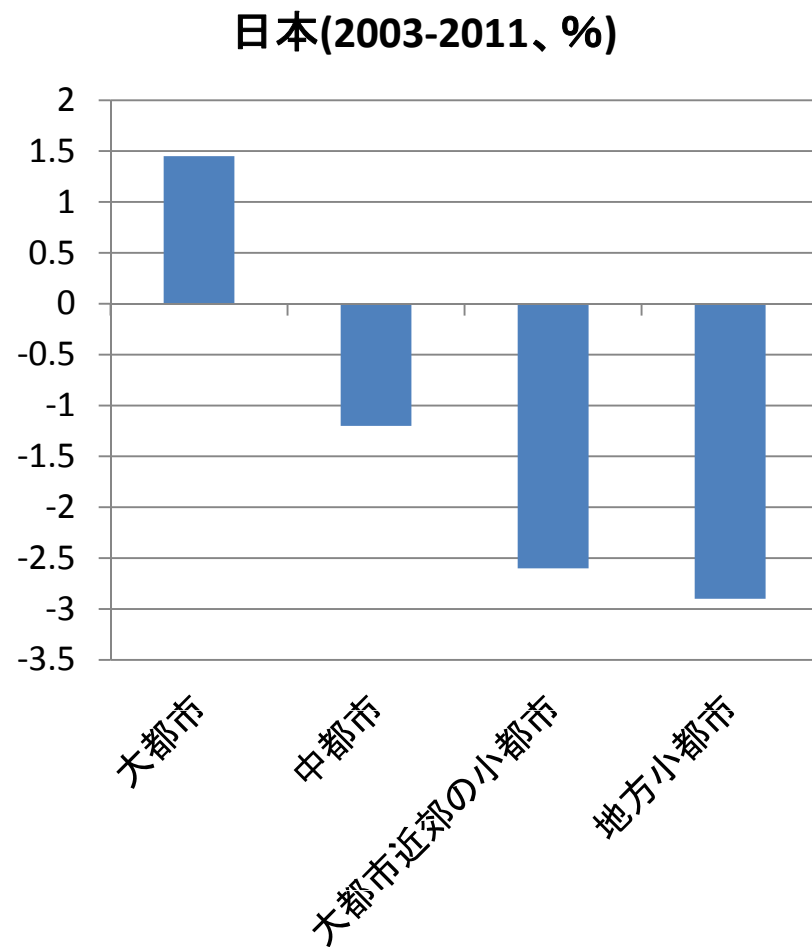
4-(4) 主要都市人口が全人口に占める割合

○東京の人口シェアは他先進国の主要都市に比べて高く、かつ現在も上昇を続けている。



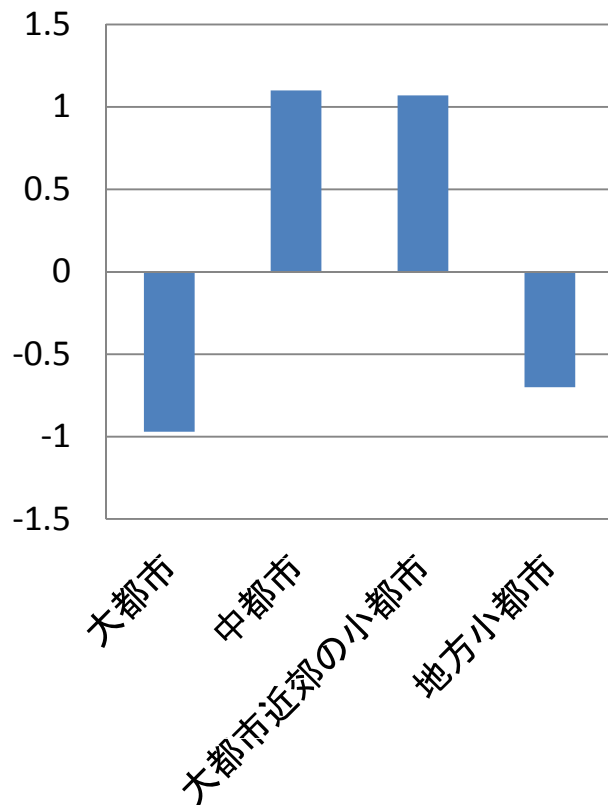
※東京は一都三県の合計

4-(5) 各国の都市間人口移動

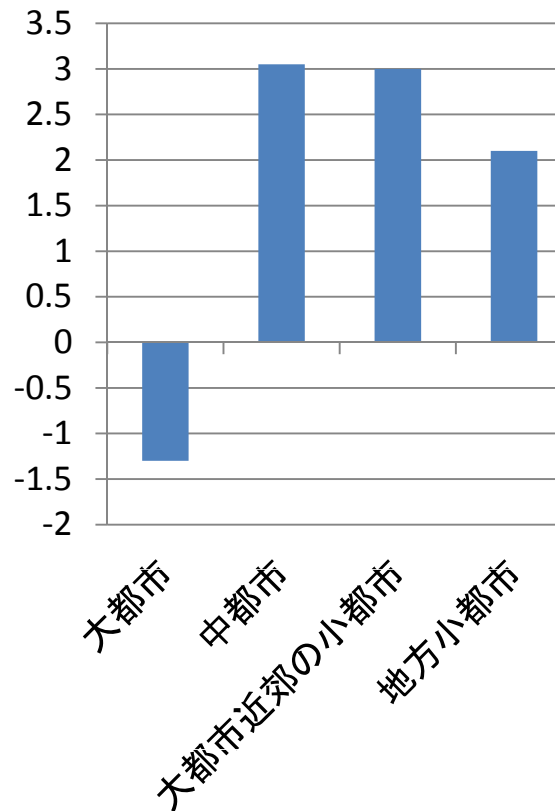


4-(6) 日・独・西・英・米の地域間人口移動

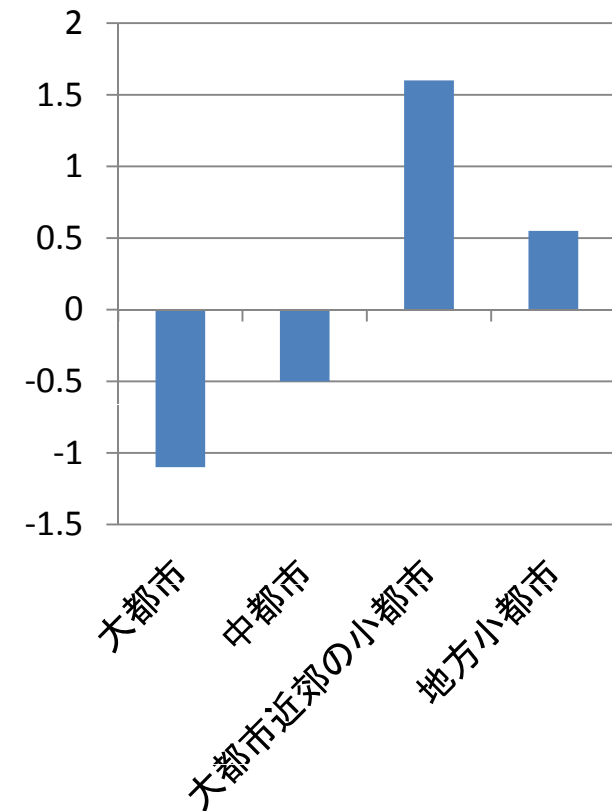
スペイン
(2003-2008、%)



イングランド・ウェールズ
(2003-2008、%)

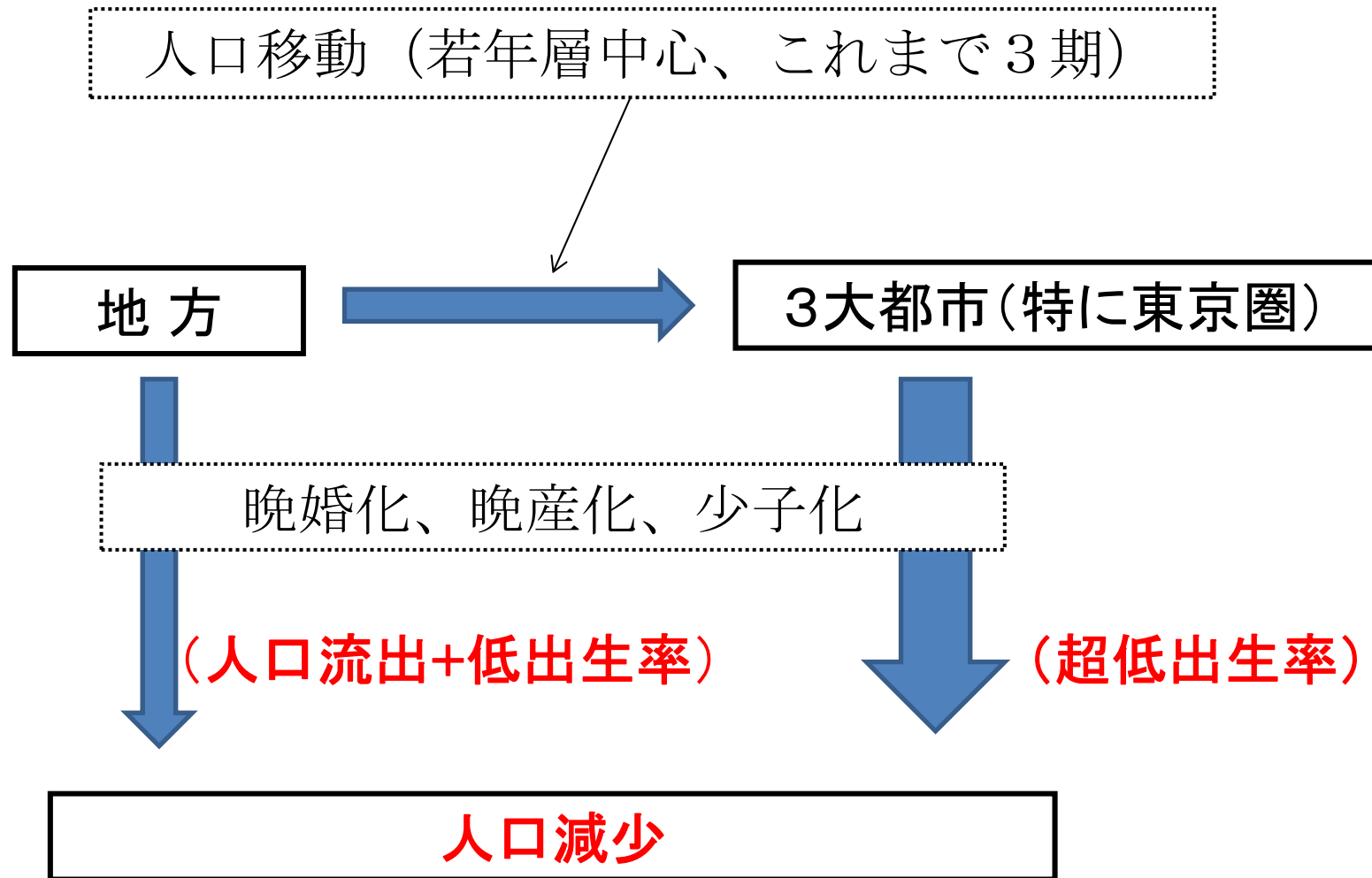


アメリカ
(2003-2010、%)



5 人口減少のメカニズム

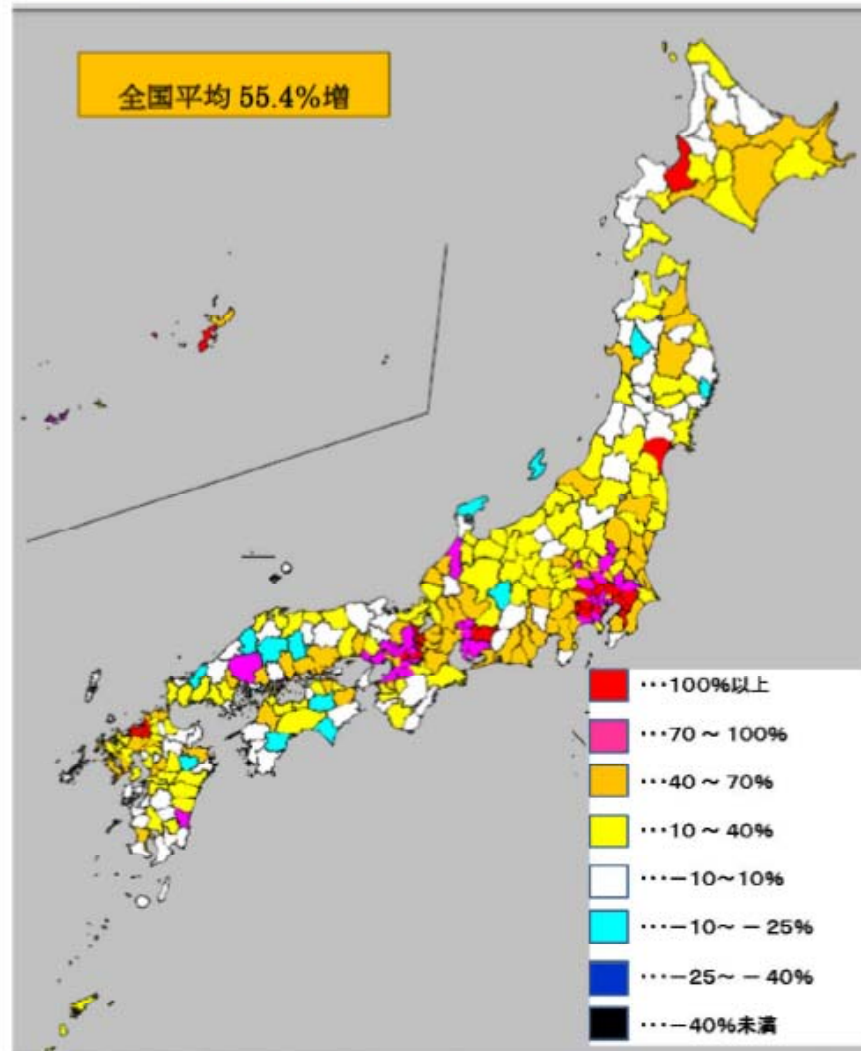
○大都市への「若者流入」が人口減少に拍車をかけた。



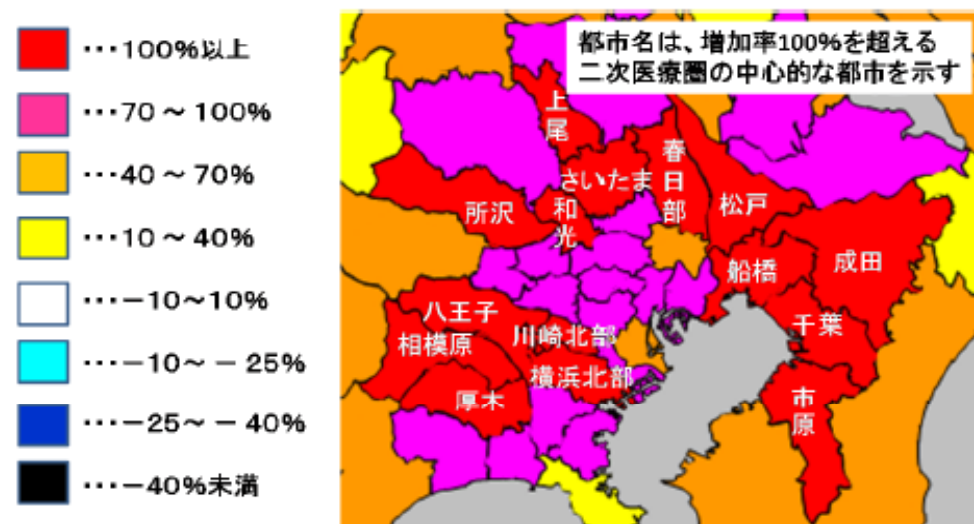
6-(1) 東京圏・大阪圏・名古屋圏の問題

○2040年までに、特に近郊市において高齢化が一挙に進む。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率

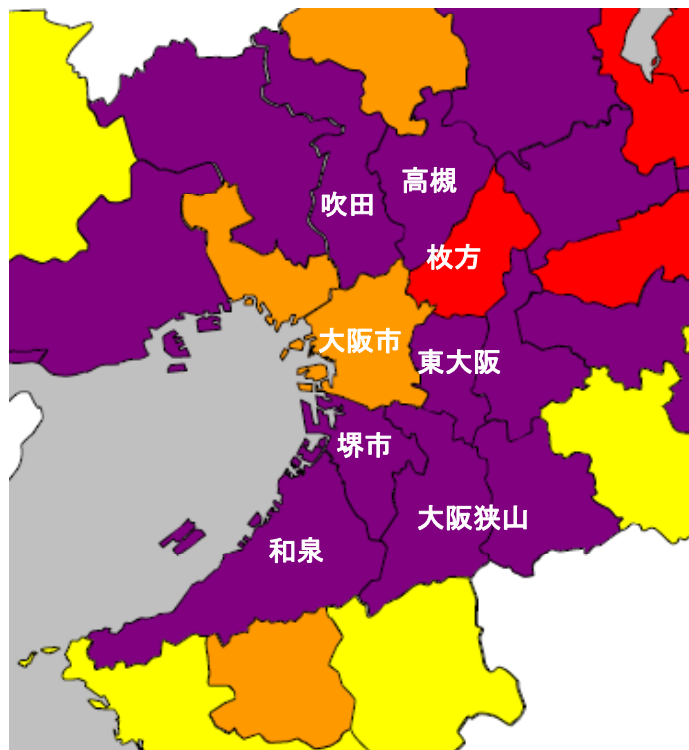


2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

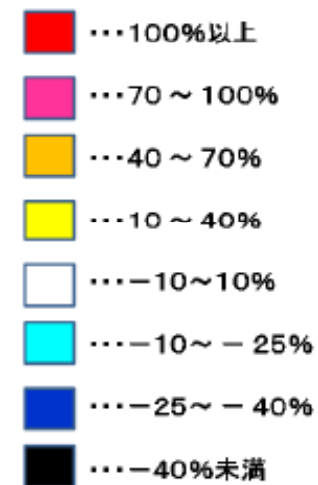
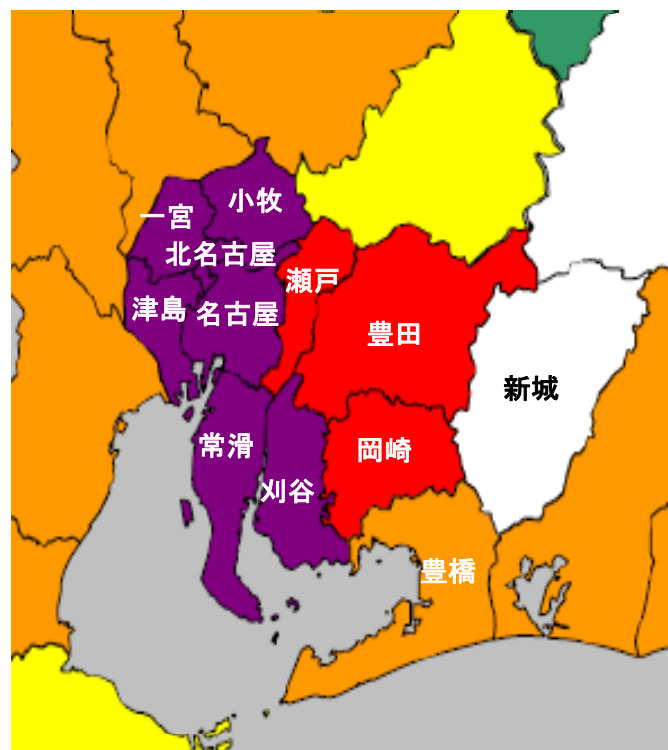
2010→40年に、東京圏における15～64歳の生産年齢人口は6割に低下する。

2010→40年75歳以上増減率

大阪圏



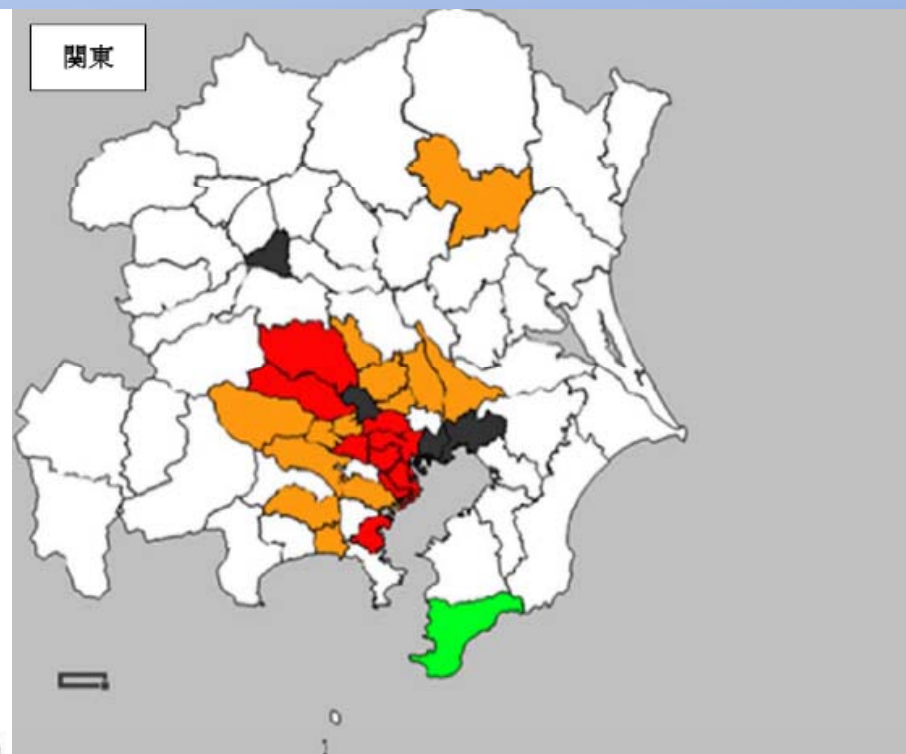
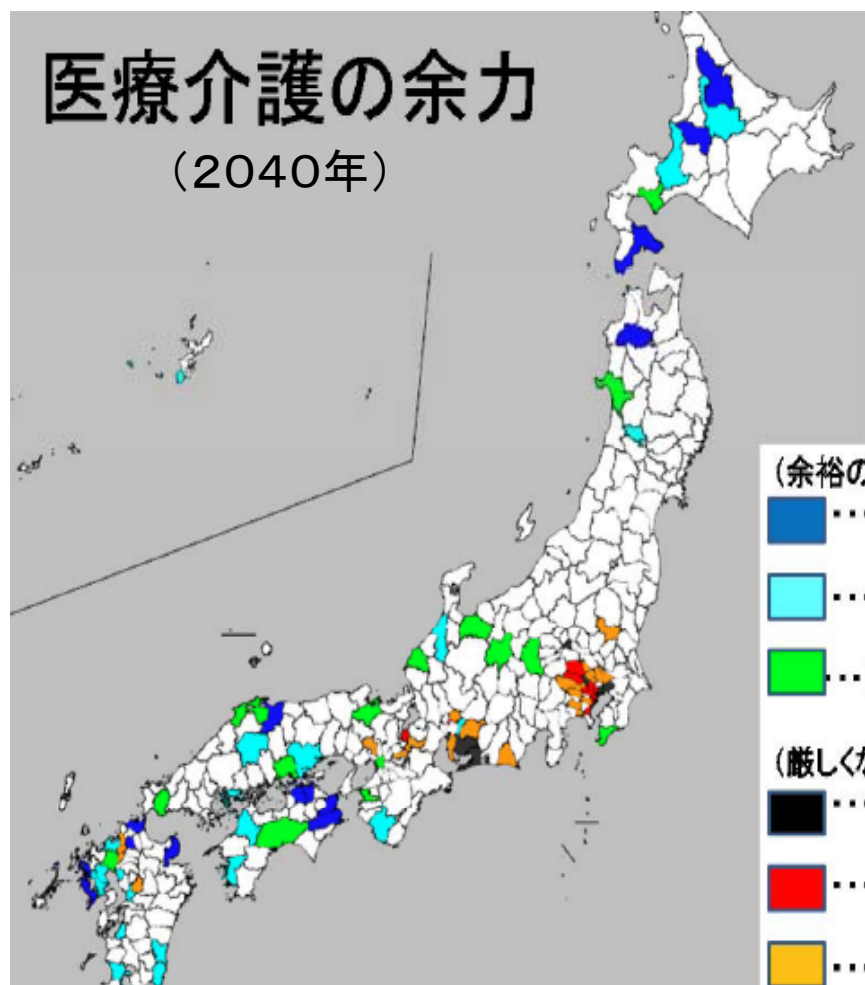
名古屋圏



※都市名は、大阪府内、愛知県内の各二次医療圏の代表的な都市を指す。

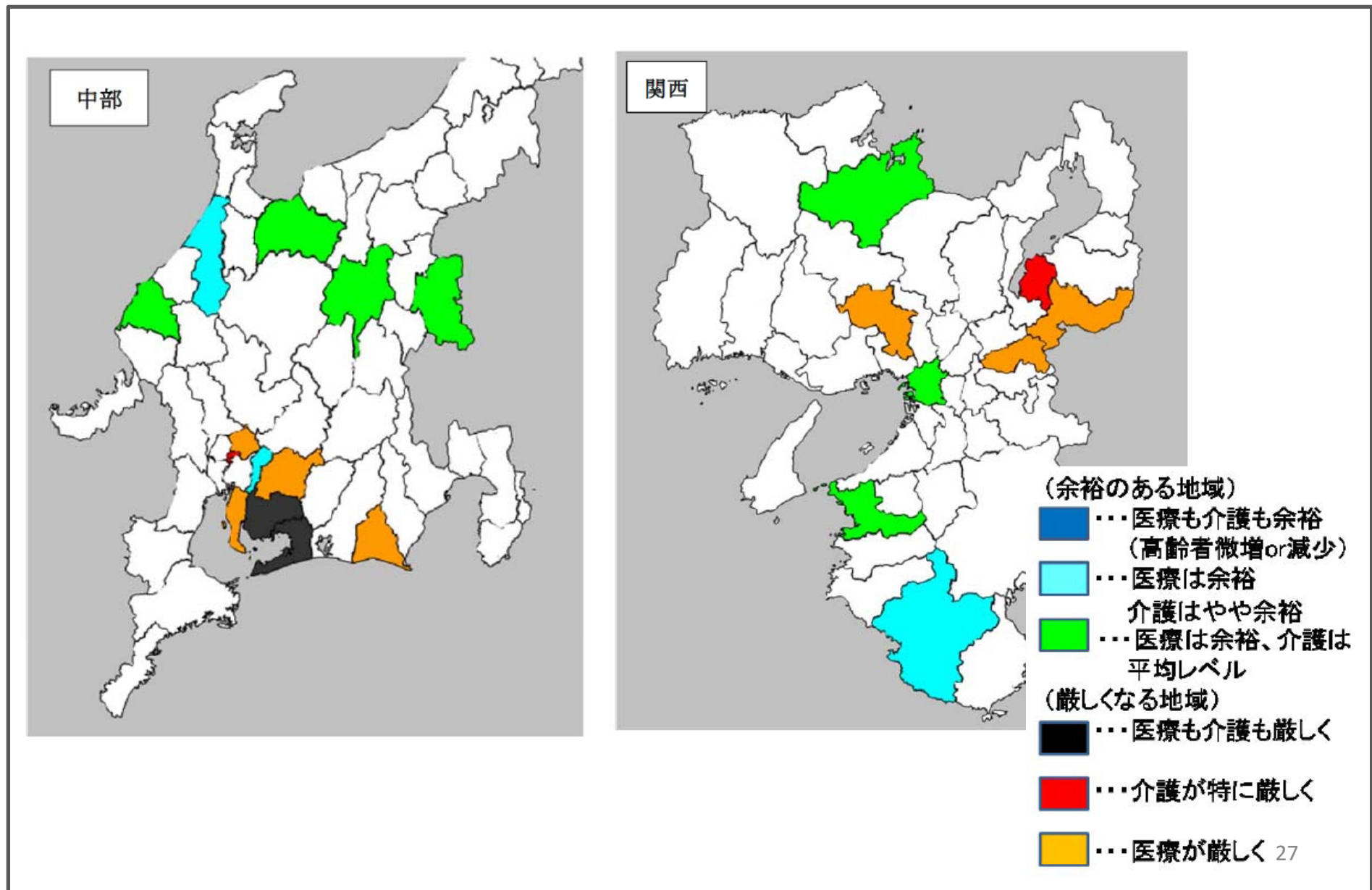
6-(2) 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 /逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



- (余裕のある地域)
- ...医療も介護も余裕
(高齢者微増or減少)
 - ...医療は余裕
介護はやや余裕
 - ...医療は余裕、介護は
平均レベル
- (厳しくなる地域)
- ...医療も介護も厳しく
 - ...介護が特に厳しく
 - ...医療が厳しく

医療介護の余力 (2040年)



7-(1) 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）

（平成26年6月24日閣議決定）

第1章

「アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題」

4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

・望ましい未来像に向けた政策推進（抜粋）

●人口急減・超高齢化に対する危機意識を国民全体で共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。

●とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が必要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

7-(2) まち・ひと・しごと創生本部の組織体制

まち・ひと・しごと創生本部

○設置根拠:閣議決定

○構成:

本部長 総理大臣

副本部長 地方創生担当大臣、官房長官

本部員 他の全ての国務大臣

※その他必要に応じて本部長が出席を求める

まち・ひと・しごと創生会議

○設置根拠:本部長決定

○構成:

議長 総理大臣

副議長 地方創生担当大臣、官房長官

議員 ・経済財政担当大臣、少子化担当

大臣、復興大臣、総務大臣、財務

大臣、文部科学大臣、厚生労働

大臣、農林水産大臣、経済産業

大臣、国土交通大臣

・民間有識者

※その他必要に応じて議長が出席を求める

まち・ひと・しごと創生本部事務局

○設置根拠:総理決定

○構成:

事務局長 官房副長官(事務)

事務局長代行 ・総理大臣補佐官(地方創
生等担当)

・官房副長官補 (内政)

(3名)

事務局長代理

まち・ひと・しごと創生本部幹事会

○設置根拠:本部長決定

○構成:

議長 地方創生担当大臣

議長代理 地方創生担当副大臣、

官房副長官(事務)

副議長 地方創生担当大臣政務官、

総理大臣補佐官、官房副長官補

事務局長代理、

全事務次官・長官

7-(3)

基本方針(案) 資料2

平成26年9月12日
まち・ひと・しごと創生本部決定

1. 基本目標

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

2. 基本的視点

50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

(1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

・人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

(2) 「東京一極集中」の歯止め

・地方から東京圏への人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。
東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

(3) 地域の特性に即した地域課題の解決

・中山間地域等において、地域の絆の中で高齢者をはじめ全ての人々が心豊かに生活できるよう、小さな拠点における制度縦割りを排除した「多世代交流・多機能型」の生活サービス支援を推進する。
・地方中枢拠点都市及び近隣市町村、定住自立圏における「地域連携」を推進し、役割分担とネットワークを形成することを通じて、地方における活力ある経済圏を形成し、人を呼び込む地域拠点としての機能を高める。
・大都市圏等において、過密・人口集中に伴う諸問題に対応するとともに、高齢化・単身化を地域全体で受け止める「地域包括ケア」を推進する。

3. 検討項目と今後の進め方

(1) 検討項目 各本部員は、基本目標の実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。

7-(4)

- ① 地方への新しいひとの流れをつくる
- ② 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
- ⑤ 地域と地域を連携する

(2) 今後の進め方 まち・ひと・しごと創生本部は、人口減少克服・地方創生のための「司令塔」として、まち・ひと・しごと創生会議等における議論を統括し、必要な施策を随時実行していく。このため、国と地方が総力をあげて取り組むための指針として、国の「長期ビジョン」と「総合戦略」を年内にも決定するとともに、地方における取組を積極的に支援していく。

政策の企画立案・実行に当たっては、地方創生担当大臣において調整し、一元的・効果的・効率的に政策を実施する。

4. 取り組むに当たっての基本姿勢

人口減少克服・地方創生のためには、具体的な政策目標を掲げ、その実現に向けて従来型の発想にとらわれず英知を集集し、あらゆる効果的な政策手段を総動員しなければならない。「縦割り」を排除するとともに、個性あふれる「まち・ひと・しごと」創生のため、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らない。そのためには、地方自治体等が主体的に取り組むことを基本とし、その活気あふれる発意をくみ上げ、民間の創意工夫を応援することが重要となる。本部員は、こうした点を踏まえ、以下の基本姿勢で取り組む必要がある。

- ① 的確・客観的な現状分析と将来予測を踏まえた、中長期を含めた政策目標
(数値目標)を設定の上、効果検証を厳格に実施し、効果の高い政策を集中的に実施する。「バラマキ型」の投資などの手法は採らない。
- ② 各府省庁の「縦割り」を排除し、ワンストップ型の政策を展開する。例えば、地域再生のためのプラットフォームを整備するとともに、地方居住推進のためのワンストップ支援や小さな拠点における生活支援など、同じような目標・手法の施策は統合し、効果的・効率的に実施する。
- ③ 人口減少を克服するための地域の効果的・効率的な社会・経済システムの新たな構築を図り、税制・地方交付税・社会保障制度をはじめとしたあらゆる制度についてこうした方向に合わせて検討する。
- ④ 地方の自主的な取組を基本とし、国はこれを支援する。国と地方及び地方自治体間で連携・協働するとともに、地域に根ざした民間の創意工夫を後押しする。
- ⑤ 現場に積極的に出向き、地域における先進・成功事例だけでなく、成功には至らなかった事例も含め、得られた知見を今後の政策展開に生かす。

8-(1) 人口減少社会への対応

極点社会の到来と東京のブラックホール化を回避するために。

- 国民の希望が叶った場合の「**希望出生率**」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を除去する。
- 若者が家庭を持ちやすい環境づくりのため、雇用・収入の安定、子育て支援に取り組む。また、男性の育児参画を促進し、長時間労働を是正する。
- 必要な費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直しにより捻出する。
- 東京一極集中に歯止め。地域資源を活かした産業を創出し、生まれ育ったふるさとで家庭を持ち、生涯を過ごせる社会を実現する。

8-(2) 国民の「希望出生率」の考え方

○国民の「希望出生率」=1.8 を目標とする。

$$\begin{aligned}\text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \\ &\quad \text{未婚女性の理想子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(34\% \times 2.07\text{人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12\text{人})\} \times 0.938 \\ &\doteq 1.8\end{aligned}$$

※各数値は厚生労働省「出生動向基本調査」より

○出生率1.8は、20歳代後半の結婚割合（現在40%）が60%になれば可能。

○20歳代前半の結婚割合（現在8%）が25%になれば、出生率2.1も可能。

※「希望出生率」は政策の妥当性を判断する「評価指標」として活用すべき。国民に押し付けるようなことがあってはならない。

8-(3) 東京一極集中に歯止め

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

⇒地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。

⇒地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることが基本目標。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。

※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○地域の多様な取り組みを支援。

◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

⇒人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築；

「コンパクトな拠点」＋「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」「地方法人課税改革」

⇒地域経済を支える基盤づくり

地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生

⇒地方へ人を呼び込む魅力づくり

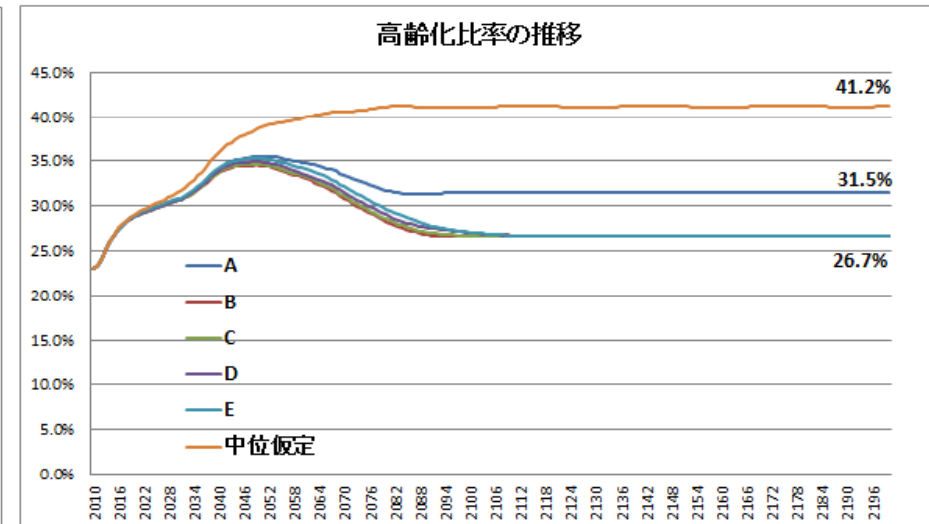
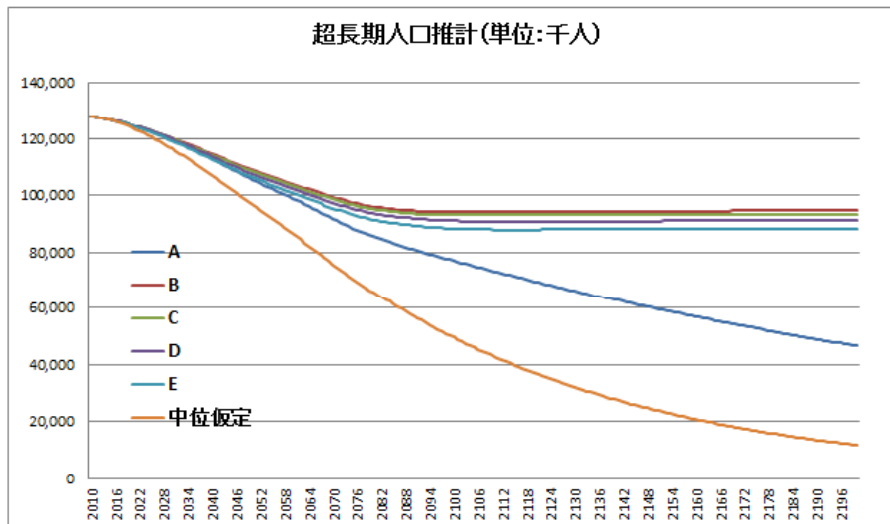
地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興

⇒都市高齢者の地方への住み替えを支援

8-(4) 超長期の人口・高齢化比率推計

○2025年に出生率1.8、2035年に2.1が実現すれば、人口は1億人弱で安定する。高齢化率も27%程度に抑えることができる。

	前提(出生率)	2090年の人口	2010年－2090年	高齢化率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	▲4,705万人	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	▲3,340万人	26.7%(2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	▲3,435万人	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	▲3,606万人	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	▲3,861万人	26.7%(2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	▲7,086万人	41.2%(2100年)



9 過去の国家戦略・国土開発計画

年	名称	ポイント
1960	所得倍増計画	太平洋ベルト地帯構想
1962	全国総合開発計画(一全総)	地域間の均衡ある発展 拠点開発方式による工業の分散
1969	新全国総合開発計画(二全総)	豊かな環境の創造・大規模プロジェクト(新幹線、高速道路、情報通信等)による開発
1972	日本列島改造論	工業再配置と交通・情報通信全国ネットワーク
1977	第三次全国総合開発計画(三全総)	人間居住の総合的環境の整備 「定住圏構想」
1980	大平政策研究会	田園都市構想
1987	第四次全国総合開発計画(四全総)	多極分散型国土の構築 交流ネットワーク構想
1988	ふるさと創生事業	地方交付税交付団体に国が使い道を問わない1億円交付。正式名「自ら考え自ら行う地域づくり事業」
1998	21世紀の国土のグランドデザイン	多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先)実現の基礎づくり
2005	国土形成計画法制定	※国土総合開発法(1950)の改正
2008	国土形成計画	成熟社会にふさわしい国土の質的向上 全国計画と広域地方計画

10 基本認識の共有

○「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図ることが必要。根拠なき「楽観論」や「悲観論」でなく、正確かつ冷静に認識する必要がある。

1. 「人口減少社会」の実像;「楽観論」は危険である

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

→ ○遠い将来のことではない。地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

→ ○日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市(特に東京圏)の「人口集中」とが同時進行していくこととなる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているので、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

→ ○日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準(合計特殊出生率=2.1)となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

→ ○都市部(東京圏)も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が削減すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。

2. 「今後の対応」のあり方;「非観論」は益にならない

【第1の論点】もはや少子化対策は手遅れ、手の打ちようがないのでは。

→ ○少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。出生率改善の5年の遅れが安定人口の300万人減少を招く。

【第2の論点】「出生率向上」は、政策では左右されないのではないか。

→ ○出生率は、政策展開によって変わり得る(仏、スウェーデン)。日本の少子化対策は国際的に低水準。今後抜本的に強化すれば効果は期待できる。

【第3の論点】「子育て支援」が十分な地域でも、出生率は向上してないのではないか。

→ ○日本の出生率向上には、「子育て環境」だけでなく、「結婚・出産の早期化」や「多子世帯の支援」、「人の流れを変えること」が必要。総合的な対策によって出生率向上は期待できる。

【第4の論点】都市部(東京圏)への人口集中がなくなると、生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか。

→ ○都市部も地方があってこそ持続的に成長する。「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べ特異で、唯一の成長モデルではない。

【第5の論点】海外からの移民しか、人口問題を解決できないのでは。

→ ○出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は、現実的な政策ではない。出生率が改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。

1 1 今後の論点、注意点等

- 人口減少は生産性の向上で克服できるのではないか。
- これまでは東京への集積が経済を牽引。今後は地方分散で大丈夫か。
- 単なるバラマキにならないか。結局は公共事業の実施に終るのではないか。
- 地方においても拠点都市に集中させるか、分散か。
- 拠点都市の形成がミニ東京とならないか。
- 東京の労働力(人材不足)をどうするのか。
- 各省バラバラの予算要求、「拠点」の概念の整合性をどう図るのか。
- 人口減少の要因は、市町村毎に異なる。市町村毎の処方箋に基づき対策を実行することが必要ではないか。

1 2 2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度

○地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
 ○例えば、北海道では社会増減、東京都では自然増減の影響度が大きい。

北海道
188市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	3 1.6%	8 4.3%	7 3.7%	3 1.6%	21 11.2%
	2	0 0.0%	8 4.3%	18 9.6%	3 1.6%	1 0.5%	30 16.0%
	3	2 1.1%	15 8.0%	27 14.4%	7 3.7%	0 0.0%	51 27.1%
	4	1 0.5%	17 9.0%	28 14.9%	3 1.6%	1 0.5%	50 26.6%
	5	1 0.5%	14 7.4%	17 9.0%	3 1.6%	1 0.5%	36 19.1%
	総計	4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100%

東京都
62市区町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい →					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	1 1.6%	1 1.6%	13 21.0%	16 25.8%	17 27.4%	48 77.4%
	2	2 3.2%	3 4.8%	3 4.8%	2 3.2%	0 0.0%	10 16.1%
	3	3 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	4 6.5%
	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	6 9.7%	4 6.5%	16 25.8%	19 30.6%	17 27.4%	62 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

自然増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105% 3=105~110% 4=110~115% 5=115%以上の増加

社会増減の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1と

なった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110% 3=110~120% 4=120~130% 5=130%以上の増加

13 地方創生のために

- 1 地方への新しいひとの流れをつくる
- 2 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 5 地域と地域を連携する

◎現在及び過去の地方創生・少子化対策は十分な効果をあげていない。

1. 「タテ」=府省庁別の「縦割り」の問題

○特に、住民が行政サービス等を利用する段階が問題。例えば、地方移住支援は、居住、就労、医療、教育などワンストップの支援体制が必要にもかかわらず、各省バラバラで対応。

2. 「ヨコ」=一律横並びの問題

○地域の特性を考慮せず、全国一律の「枠」にはめる施策が多い。プロジェクト事業では、「小粒で、似たような」事業を全国で多数採択。

3. 「セン」=施策が地域に浸透していない～「浅い(セン)」

○多くの施策が自治体止まり。住民、企業、金融機関等を巻き込んでいない。地域協議会も形式的なものに止まり、人材も不足。「深み」のある「政策パッケージ」を立案・推進することが必要。

4. 「タン」=短期的な思考

○政策が成果を出すためには、一定の時間が必要。モデル事業という形で単年度ベースの政策や短期間で変更・廃止を繰り返している。

◎「総合戦略」の策定には、『時間軸』、『国と地方の“共同作業”』、『社会増対策と自然増対策の“同時推進”』の3つが必要。

1. 『時間軸』

○「総合戦略」は、取組が急がれる「緊急的施策」と、中長期的な構造改革が必要とされる「中長期的施策」の2本立てとする。

・「緊急的施策」は、本年末の27年度予算編成に反映。

・「中長期的施策」は、地方による「地方版総合戦略」の策定(27年度中)を踏まえ、28年度以降の予算編成に反映。

2. 『国と地方の“共同作業”』

○「総合戦略」は、地方自治体などの意見や提案を十分に聴いて作成する。

○地方が「地方版総合戦略」を策定する際には、国は財政面だけでなく人材面の支援(人材を派遣する等「ハンズオン支援」)を展開することが重要。

3. 『社会増対策と自然増対策の“同時推進”』

○「社会増対策」=地方の総合力の強化(東京一極集中に歯止め)、
「自然増対策」=出生率向上を阻害する要因の除去、を同時に推進する。

(参考)

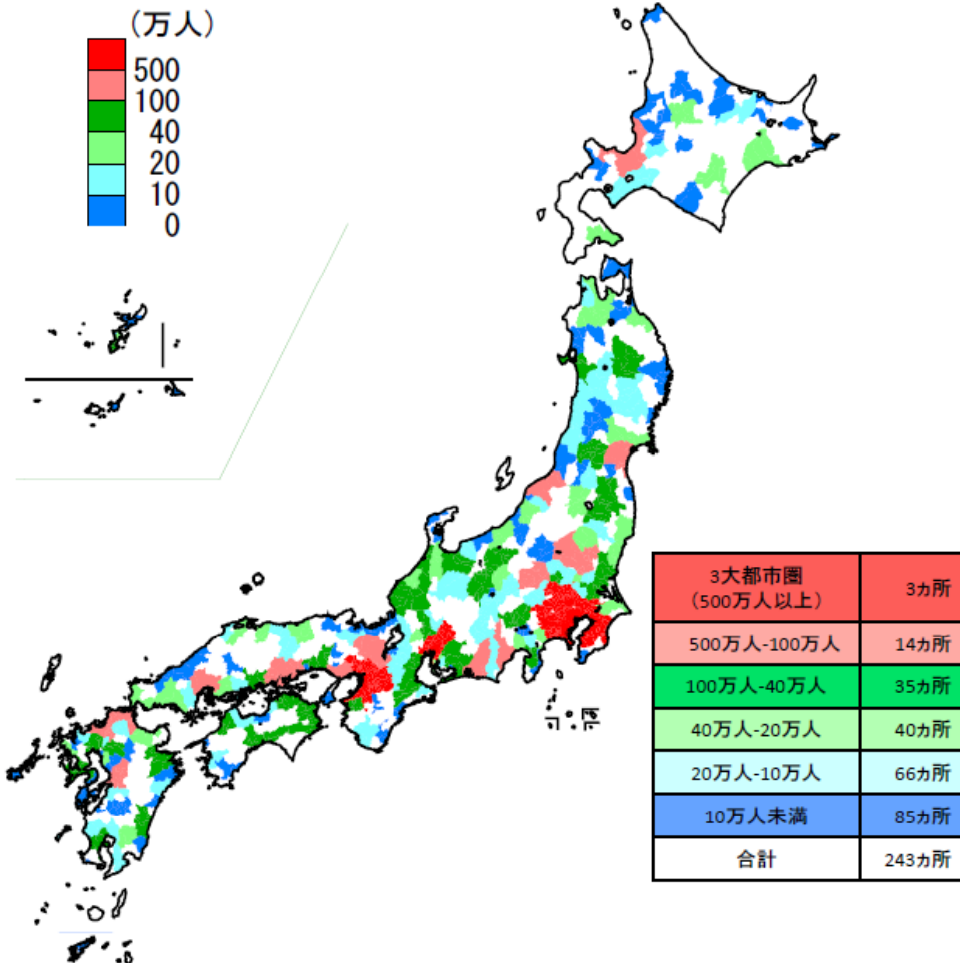
1 2040年若年女性増加率上位都市とその特徴（日本創成会議）

No	都道府県名	市区町村		人口移動が収束しない場合					社人研		類型	特徴
				2010年	2010年	2040年	2040年	若年女性人口変化率	若年女性人口変化率			
				総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性	(2010→2040)	(2010→2040)			
1	石川県	川北町	かわきたまち	6,147	864	7,906	1,001	15.8%	10.9%	産業誘致型	金沢市、小松市に通勤可能。日本ディスプレイの立地により財政的にも安定。	
2	秋田県	大潟村	おおがたむら	3,218	311	2,868	358	15.2%	8.0%	産業開発型	独立独歩による農業の産業化に成功。一人当たりの住民税額も2位の秋田市を大きく上回る。	
3	神奈川県	横浜市都筑区	つづきく	201,271	27,357	270,271	31,020	13.4%	1.1%	ベッドタウン型	東京23区、横浜市、川崎市へのアクセスが良く宅地開発が盛ん。	
4	福岡県	粕屋町	かすやまち	41,997	6,977	57,173	7,766	11.3%	-0.3%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。	
5	宮城県	富谷町	とみやまち	47,042	6,441	61,273	6,978	8.3%	6.0%	ベッドタウン型	仙台市に隣接。	
6	富山県	舟橋村	ふなはしむら	2,967	378	3,361	406	7.5%	7.9%	ベッドタウン型	富山市に隣接。村内にスーパーはない。	
7	鳥取県	日吉津村	ひえづそん	3,339	422	3,657	450	6.8%	-2.4%	産業誘致型	米子市に隣接。王子製紙、ジャスコの立地などあり財政的にも安定。	
8	福岡県	志免町	しめまち	43,564	6,378	51,398	6,684	4.8%	-4.5%	ベッドタウン型	福岡市に隣接。	
9	大阪府	田尻町	たじりちょう	8,085	1,108	8,531	1,150	3.8%	-4.7%	公共財主導型	関西国際空港の立地により財政的に安定。	
10	京都府	木津川市	きづかわし	69,761	9,539	84,958	9,896	3.7%	-3.2%	公共財主導型	関西文化学術研究都市の一角を占める。	
11	群馬県	吉岡町	よしおかまち	19,801	2,598	24,199	2,648	1.9%	-4.0%	ベッドタウン型	前橋市、高橋市、渋川市にそれぞれ隣接。	
12	愛知県	日進市	にっしんし	84,237	11,842	103,147	12,056	1.8%	-7.8%	学園都市型	多くの大学の立地に加え、名古屋市、豊田市に隣接。	
13	埼玉県	吉川市	よしかわし	65,298	8,815	76,443	8,961	1.7%	-7.7%	ベッドタウン型	大規模宅地開発が盛ん。	
14	愛知県	幸田町	こうたちょう	37,930	5,466	43,520	5,538	1.3%	-8.9%	産業誘致型	中部工業団地等、自動車関連産業が盛ん。	
15	埼玉県	滑川町	なめがわまち	17,323	2,371	21,445	2,391	0.8%	-7.9%	ベッドタウン型	東京のベッドタウンとして、宅地開発が盛ん。	
16	愛知県	みよし市	みよしし	60,098	7,941	67,808	7,907	-0.4%	-6.6%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。	
17	広島県	広島市安佐南区	あさみなみく	233,733	34,226	275,118	33,622	-1.8%	-9.1%	ベッドタウン型	新交通システムにより住宅増。	
18	奈良県	香芝市	かしはし	75,227	10,175	83,551	9,992	-1.8%	-7.1%	ベッドタウン型	大阪近郊の高級住宅地。	
19	愛知県	高浜市	たかはまし	44,027	5,807	50,353	5,669	-2.4%	-8.6%	産業誘致型	自動車関連企業が多く立地。窯業も盛ん。老人介護福祉の整備も進む。	
20	佐賀県	鳥栖市	とすし	69,074	9,406	77,944	9,180	-2.4%	-8.7%	産業誘致型	九州最大の交通の要衝。市が物流拠点戦略を推進し、企業立地が盛ん。	

2 「都市雇用圏」による経済圏の分析 (経済産業省)

- 地域の経済は、単独の市町村の中で完結しておらず、例えば、中心市に周辺市町村の住民が通勤するなど、複数の隣接する市町村が一体となって、一つの経済圏を構成している。
- 今回の分析では、分析単位として、全国243ブロックからなる「都市雇用圏」(*)の考え方を採用。
- 経済圏は、全国243箇所。これらは、全体で、総人口の94.9%(2010年「国勢調査」ベース)、就業者数の95.6%(同)、名目GDPの96.7%(2012年「経済センサス」ベース)、全市町村の72.9%(1,260/1,728(2010年))をカバー。

＜全国の経済圏＞



地域	経済圏
北海道	札幌、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、岩見沢、網走、留萌、苫小牧、稚内、美唄、紋別、士別、名寄、根室、千歳、滝川、深川、富良野、倶知安、岩内、美幌、遠軽、新日高、中標津 (27経済圏)
東北	<青森>青森、弘前、八戸、五所川原、十和田、三沢、むつ <岩手>盛岡、宮古、北上、一関、釜石、奥州 <宮城>仙台、石巻、気仙沼、白石、大崎 <秋田>秋田、能代、横手、大館、湯沢、由利本荘、大仙 <山形>山形、米沢、鶴岡、酒田、新庄、長井 <福島>福島、会津若松、郡山、いわき、白河、南相馬 (37経済圏)
北関東	<茨城>水戸、日立、古河、常総、つくば、筑西、神栖 <栃木>宇都宮、栃木、佐野、小山、那須塩原 <群馬>前橋、桐生、太田、沼田、館林 <埼玉>秩父、本庄 (19経済圏)
南関東	<千葉>館山、成田 <神奈川>小田原 <山梨>甲府、富士吉田 (5経済圏)
東京	東京特別区 (1経済圏)
北陸信越	<新潟>新潟、長岡、三条、柏崎、十日町、村上、燕、糸魚川、上越 <富山>富山、高岡、魚津 <石川>金沢、七尾、小松、輪島 <福井>福井、敦賀、小浜 <長野>長野、松本、上田、岡谷、飯田、諏訪、伊那、佐久 (27経済圏)
東海	<岐阜>岐阜、大垣、高山、関 <静岡>静岡、浜松、沼津、熱海、伊東、島田、富士、掛川、御殿場 <愛知>名古屋、豊橋、岡崎、半田、碧南、刈谷、豊田、安城、西尾、蒲郡 <三重>津、四日市、伊勢、尾鷲、伊賀 (28経済圏)
近畿	<滋賀>彦根、長浜、近江八幡、守山、甲賀、野洲、東近江 <京都>京都、福知山、舞鶴 <大阪>大阪 <兵庫>神戸、姫路、洲本、富岡、赤穂、西脇、小野 <奈良>五條 <和歌山>和歌山、田辺、新宮 (22経済圏)
中国	<鳥取>鳥取、米子、倉吉 <島根>松江、浜田、出雲、益田 <岡山>岡山、津山 <広島>広島、呉、三原、尾道、福山、三次、東広島 <山口>下関、宇部、山口、萩、岩国、周南 (22経済圏)
四国	<徳島>徳島 <香川>高松、観音寺 <愛媛>松山、今治、宇和島、八幡、新居浜、西条、四国中央 <高知>高知、四万十 (12経済圏)
九州	<福岡>北九州、福岡、大牟田、久留米、飯塚、田川、柳川 <佐賀>佐賀、唐津、鳥栖、伊万里 <長崎>長崎、佐世保、島原、五島 <熊本>熊本、八代、人吉、水俣、玉名、山鹿、天草 <大分>大分、中津、日田、佐伯 <宮崎>宮崎、都城、延岡、日南、日向 <鹿児島>鹿児島、鹿屋、枕崎、薩摩川内、霧島、奄美 <沖縄>那覇、石垣、名護、沖縄、宮古島、読谷 (43経済圏)

注：都道府県を越えた経済圏も存在するため、都道府県名と経済圏は、完全に対応しない場合もある。
人口推計が示されていない福島県の6経済圏は、試算を行っている。

(*)「日本の都市雇用圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸『応用地域学研究』No.7, 1-15,(2002))による。

3 経済圏の人口の流入（2005-2012年）

- 各ブロックでは、三大都市圏や政令指定市が属する大規模な経済圏に人口が流入。
- 一般に、小規模な経済圏では、人口の流入する経済圏は少ない。他方、中部ブロックでは、小規模な経済圏を含め、人口が流入する経済圏が存在。

人口が流入する主な経済圏

※人数は、2012年と2005年の実数の差。変化率は、7年間の変化幅。

	北海道			東北			関東			甲信越			中部			近畿			中国・四国			九州・沖縄								
三大							東京特別区	933,321	2.8%				名古屋	84,608	1.6%	大阪	45,233	0.4%												
500-100	札幌	42,590	1.8%	仙台	12,513	0.8%										神戸	20,394	0.9%				福岡	73,550	3.1%	熊本	9,715	0.9%			
100-40							つくば	16,733	2.2%	松本	5,611	1.24%	四日市	12,194	2.0%	岡崎	6,916	1.8%	豊田	5,341	1.2%							福岡・熊本に集中		
40-20	千歳	2,336	1.4%				小山	2,833	1.4%				刈谷	3,582	1.5%	半田	3,328	1.6%												
20-10													安城	4,670	2.8%	西尾	3,151	2.0%							鳥栖	4,101	3.7%			
10万未満													熱海	1,048	2.5%	伊東	1,275	1.3%	守山	4,589	6.4%				読谷	599	1.6%	石垣	591	1.3%

注：人口純流出入数＝人口増減数－（出生数－死亡数）
出所：総務省「住民基本台帳人口要覧」から作成。

4 経済圏の人口の流出（2005-2012年）

- 中規模又は小規模な経済圏では、地域の拠点都市が属する経済圏を含め、多くの経済圏で人口が流出。
- 他方、関東及び中部ブロックでは、人口が流出した経済圏は、限定的。

人口が流出する主な経済圏

※人数は、2012年と2005年の実数の差。変化率は、7年間の変化幅。

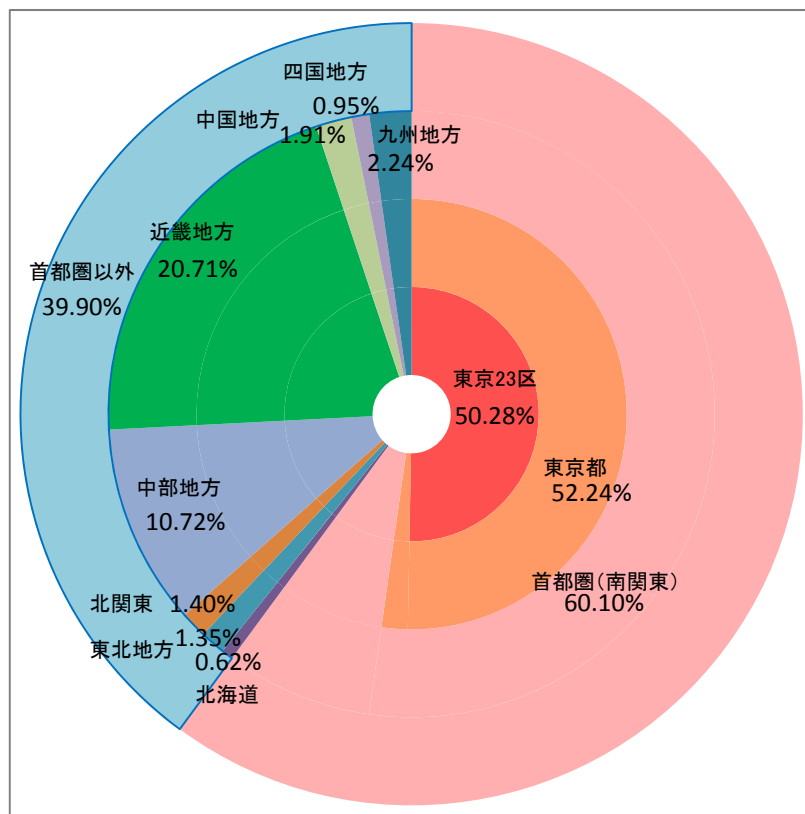
	北海道		東北		関東		甲信越		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
三大																
500-100																
100-40			秋田 ▲7,385 ▲1.7%				福井 ▲7,801 ▲1.2%				和歌山 ▲6,107 ▲1.0%	徳島 ▲5,435 ▲0.8%	長崎 ▲12,896 ▲1.6%			
			盛岡 ▲4,511 ▲0.9%				長野 ▲5,353 ▲0.9%					高知 ▲6,567 ▲1.2%	久留米 ▲7,276 ▲1.4%			
40-20	函館 ▲7,752 ▲2.1%	八戸 ▲9,778 ▲2.8%	日立 ▲10,593 ▲2.8%			高岡 ▲6,109 ▲1.6%						呉 ▲6,117 ▲2.4%	佐世保 ▲7,518 ▲2.4%			
	釧路 ▲11,057 ▲4.8%	青森 ▲9,491 ▲2.8%				上越 ▲4,200 ▲1.7%						鳥取 ▲5,510 ▲2.2%	下関 ▲5,305 ▲1.8%			
		弘前 ▲6,052 ▲1.9%				小松 ▲2,081 ▲0.9%						宇部 ▲3,305 ▲1.4%	大牟田 ▲7,358 ▲2.8%			
		石巻 ▲13,254 ▲5.9%										米子 ▲1,778 ▲0.7%				
		大崎 ▲2,793 ▲1.3%														
20-10	岩見沢 ▲2,688 ▲2.5%	米沢 ▲4,626 ▲2.7%	桐生 ▲4,670 ▲2.6%			三条 ▲3,213 ▲2.3%	伊賀 ▲4,262 ▲2.2%	長浜 ▲1,125 ▲0.7%				岩国 ▲4,028 ▲2.5%	飯塚 ▲5,253 ▲2.6%			
	室蘭 ▲2,558 ▲1.3%	酒田 ▲4,907 ▲3.1%	筑西 ▲5,153 ▲3.1%			飯田 ▲2,174 ▲1.3%	田辺 ▲3,667 ▲2.5%					倉吉 ▲2,617 ▲2.3%	薩摩川内 ▲4,249 ▲2.6%			
		大仙 ▲3,472 ▲2.3%	秩父 ▲3,920 ▲3.4%			諏訪 ▲936 ▲0.7%	高山 ▲3,152 ▲2.5%					宇和島 ▲3,962 ▲3.6%	八代 ▲3,586 ▲2.4%			
		一関 ▲3,513 ▲2.4%	栃木 ▲1,354 ▲0.9%				鳥田 ▲1,381 ▲1.2%					尾道 ▲2,029 ▲1.3%	田川 ▲3,972 ▲2.7%			
		五所川原 ▲5,378 ▲4.0%										観音寺 ▲1,885 ▲1.4%	唐津 ▲3,662 ▲2.6%			
		由利本荘 ▲3,038 ▲2.5%										福知山 ▲1,617 ▲1.3%	延岡 ▲4,200 ▲3.0%			
		横手 ▲2,615 ▲2.4%														
10万未満	滝川 ▲4,157 ▲4.6%	十和田 ▲2,472 ▲2.5%	沼田 ▲3,794 ▲3.9%			七尾 ▲3,063 ▲3.7%	尾鷲 ▲2,109 ▲4.9%					舞鶴 ▲3,184 ▲3.1%	浜田 ▲2,523 ▲2.8%	島原 ▲4,240 ▲4.0%		
	網走 ▲1,821 ▲4.5%	能代 ▲3,375 ▲3.4%										西脇 ▲2,216 ▲3.2%	豊岡 ▲2,891 ▲3.2%	天草 ▲5,374 ▲5.0%		
	稚内 ▲2,996 ▲7.2%	新庄 ▲4,478 ▲4.9%										新宮 ▲2,359 ▲3.4%	益田 ▲2,376 ▲3.8%	人吉 ▲4,714 ▲4.7%		
	留萌 ▲3,395 ▲9.2%	大館 ▲2,090 ▲2.5%										八幡 ▲2,759 ▲5.0%	三次 ▲1,431 ▲2.4%	佐伯 ▲2,459 ▲3.0%		
	新日高 ▲1,947 ▲5.8%	宮古 ▲4,883 ▲5.8%										五條 ▲2,387 ▲6.3%	四万十 ▲1,408 ▲2.6%	柳川 ▲2,668 ▲3.5%		
	名寄 ▲1,215 ▲3.9%	気仙沼 ▲5,348 ▲6.8%												日田 ▲2,597 ▲3.4%		
	深川 ▲1,724 ▲5.3%	むつ ▲3,182 ▲4.1%												山鹿 ▲1,698 ▲2.4%		
	富良野 ▲992 ▲3.2%	釜石 ▲4,729 ▲7.8%												日南 ▲2,022 ▲3.2%		
	根室 ▲2,066 ▲6.5%	長井 ▲1,659 ▲2.9%												萩 ▲2,323 ▲3.7%		
	美唄 ▲2,231 ▲7.7%	白石 ▲1,504 ▲2.8%												奄美 ▲2,577 ▲4.5%		
	士別 ▲1,632 ▲5.9%	三沢 ▲2,216 ▲5.1%												五島 ▲3,077 ▲6.7%		
	紋別 ▲1,487 ▲5.6%													水俣 ▲1,442 ▲4.1%		
	岩内 ▲1,560 ▲5.9%													枕崎 ▲817 ▲3.2%		
	美幌 ▲1,111 ▲4.8%															
	倶知安 ▲568 ▲2.8%															
	遠軽 ▲1,320 ▲5.6%															

注：人口純流出数＝人口増減数－（出生数－死亡数）
出所：総務省「住民基本台帳人口要覧」から作成。

5 東京と地方の大企業の立地状況

東京への人口集中の背景の一つとして、大企業の本社機能の集中があり、東証一部上場企業の本社の6割は首都圏に立地する。ただし、地方圏にも数は少ないが国内や世界の市場で大きなシェアを占める企業の立地も見られる。

東証一部上場企業の地域別割合



(出典)：東京証券取引所HP「東証上場会社情報サービス」の一部上場企業検索結果(2014.3.3時点)より作成

地方に本社を有し、国内や世界に大きなシェアを有する企業の例

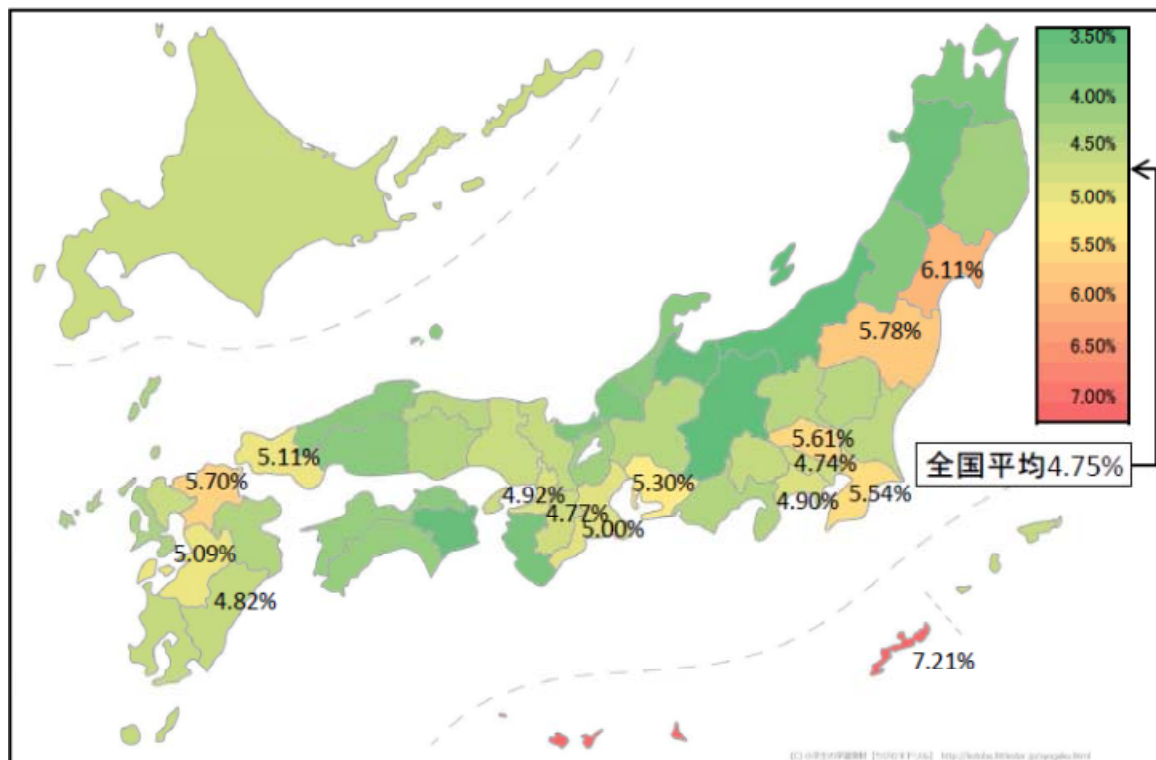
	所在都市	分野
A社	北九州市 (福岡県)	産業用ロボット
B社	阿南市 (徳島県)	白色LED
C社	今治市 (愛媛県)	造船
D社	鳥取市 (鳥取県)	超音波センサー、 赤外線センサー
E社	諏訪市 (長野県)	インクジェットプリンター
F社	忍野村 (山梨県)	多関節ロボット
G社	仙台市 (宮城県)	生活用品

(出典)日経シェア調査2014年版等

6 都道府県ごとの開業や立地状況

- 地方圏においても高い開業率を示す地域はあり、また、東京や大阪から本社機能に移転する事例も見られる。そうした地域における企業・産業を支援していくことが重要。

都道府県毎の開業率(平成25年)



(注1) 開業率は厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」における平成25年の保険関係新規成立事業所数を、平成24年12月末時点の適用事業所数で除して算出している。なお、適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。

都道府県を超える本社移転の状況(再掲)

転入超過上位			転出超過上位		
順位	都道府県	企業数	順位	都道府県	企業数
1	埼玉県	100	1	東京都	▲ 149
2	神奈川県	59	2	大阪府	▲ 75
3	茨城県	31	3	福島県	▲ 20
4	兵庫県	27	4	北海道	▲ 17
5	宮城県	16	5	佐賀県	▲ 12
6	鹿児島県	14	6	広島県	▲ 12
7	千葉県	10	7	長崎県	▲ 8
7	富山県	10	8	石川県	▲ 5
9	静岡県	8	9	愛知県	▲ 4
9	奈良県	8	10	香川県、他3県	▲ 3

※2012年に本社移転(都道府県を超える移転)が判明した企業は2,338社

出典:帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

2011、2012年の「転入転出企業」事例(再掲)

業種	移転後所在地	移転前所在地
A社 ホームセンターチェーン経営	埼玉県 本庄市	群馬県 高崎市
B社 電子部品製造	宮城県 白石市	東京都 千代田区
C社 農業用機械器具卸	北海道 恵庭市	東京都 豊島区
D社 自動車本体・部品製造	宮城県 黒川郡	神奈川県 相模原市
E社 インターネット通販	福岡県 福岡市	東京都 港区

出典:帝国データバンク「本社「転入転出企業」の実態調査」

7 都市部から地方部への人口移動に関する取組

良好な住環境を提案する宅地造成

- **JR東日本**は、鉄道事業と連携した沿線開発の一環として、宅地・戸建て住宅分譲事業を展開。
- ①ファミリー層の**自宅**(新幹線等で東京へ通勤)、②週末や休日の**別荘**、③定年後の**定住先**など、様々なニーズに応えつつ、地方への**移住・二地域居住**を促している。



ブームを契機とした新たな流入促進の取組

- **長野県安曇野市**は、北アルプスの玄関口として古くから登山者の来訪を受け入れてきたが、東京からの移住先として安曇野での暮らしを描いた、NHK連続テレビ小説「おひさま」の放映によってその認知度が増したことで、**観光客数が急増している**(前年比30%増)。



- 市では、これを契機として、2013年に観光振興ビジョンを策定し、これまでの通過型観光地から滞在型観光地へ、さらに、**リピート客の獲得・移住希望者の拡大**を目指している。

出所: 安曇野市ホームページ、安曇野市観光協会ホームページ

地域の中小企業と都会の若者とのマッチング

- **NPO法人ETIC**は、東京の若者と地方の中小企業等がともに知恵を出しながら、地域の可能性に挑戦する**地域イノベーター留学**を実施。

- 参加者は東京に住みながら、夏休みなどを利用して、プログラムに参加(合計340人)。修了後、**Uターンで移住する人や、引き続き地域に通う人**が生まれている(Uターン28人、継続実施20人)。

- プログラムは地域の魅力を発信する「地域仕掛け人」が企画。ETICは仕掛け人になりたい人を育成するプログラムも実施。



出所: NPO法人ETIC. ホームページ

NPO法人による若年者の地域移住の支援

- **徳島県神山町**は、人口6,000人、高齢化率46%の中山間地域であるが、2010年以降、ITや映像関係ベンチャーの移転が**続いている**。
- 町は、IT環境等のインフラを整備するだけでなく、町に必要な業種の起業家を募集し、古民家をサテライトオフィスとして提供。クリエイティブな若い人材の移住が促進され、店舗や施設の開設も相次いでいる。

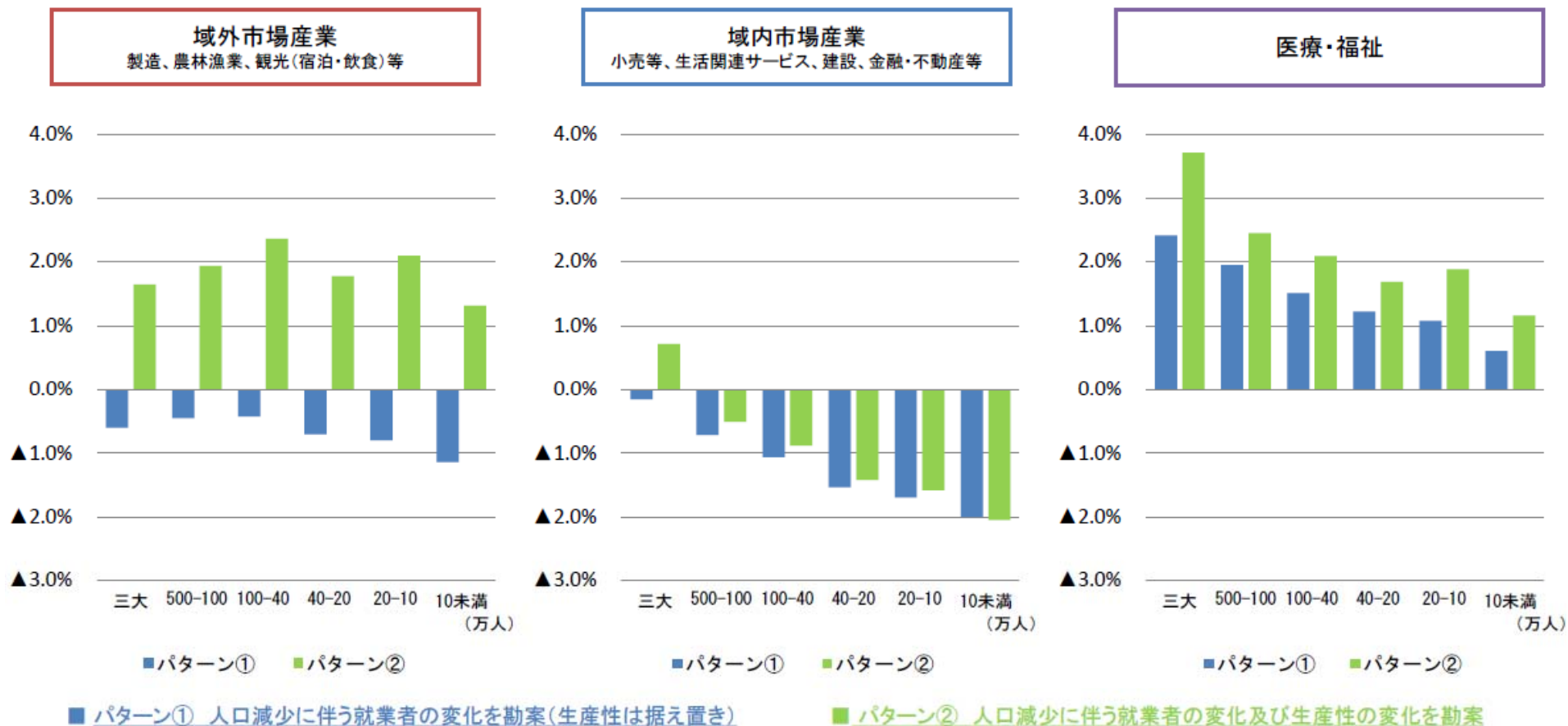


出所: イン神山ホームページ

8 「域外市場産業」と「域内市場産業」の成長力の違い

- 「域外市場産業」は、生産性の向上が図られ、経済圏の域外からの需要を取り込めば、プラス成長となる。
- 「域内市場産業」は、経済圏内の人口・需要の減少に伴い、総じて、マイナス成長となる。
- 「域内市場産業」のうち「医療・福祉」は、経済圏の規模のいかんを問わず、プラス成長となる。

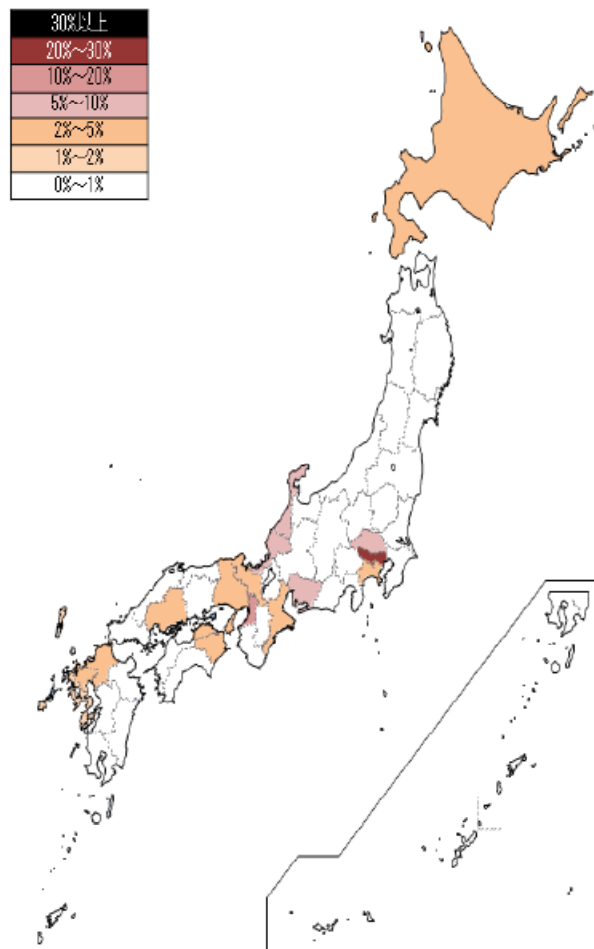
<実質成長率(2012-2030年)の平均年率>



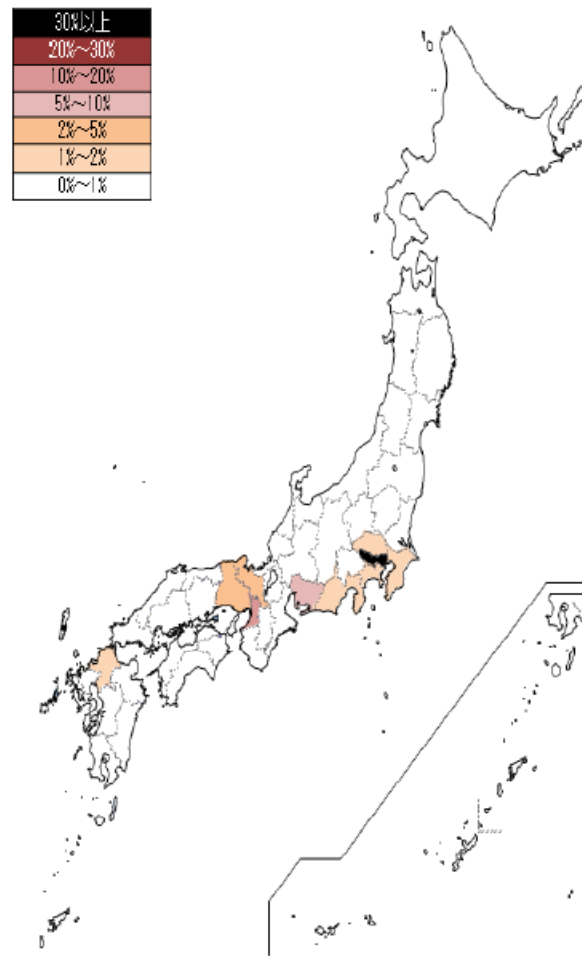
9 製造業：グローバルニッチトップ企業等の所在状況

- グローバルニッチトップ企業は、三大都市圏以外の地域にも所在(グローバルニッチトップ企業:三大都市圏で48.0%、東証1部上場企業:三大都市圏で72.2%)。
- 製造業の事業所は、三大都市圏や地域の拠点都市が属する経済圏以外の周辺地域に所在する経済圏を含め、全国的に広く所在。

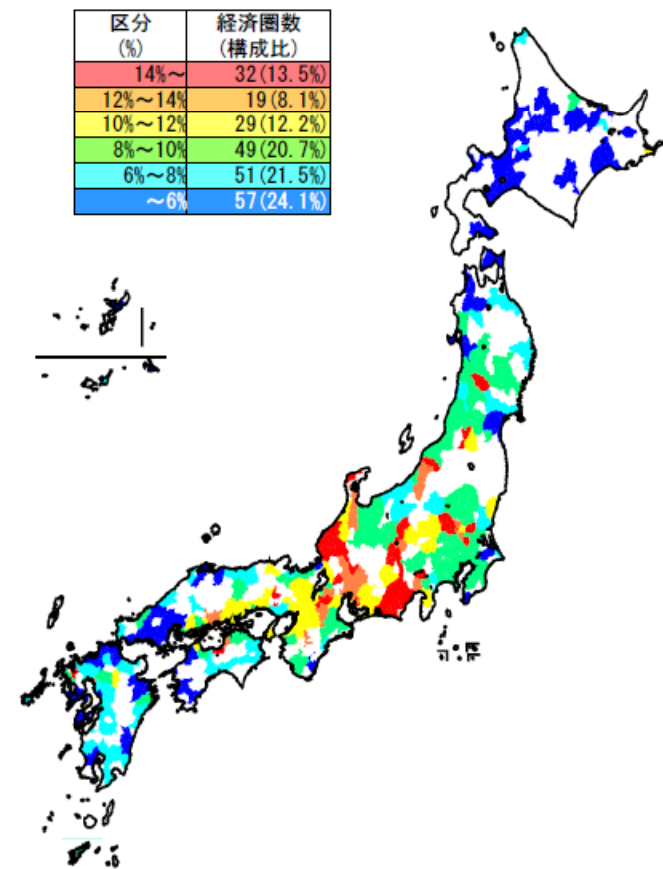
＜グローバルニッチトップ企業所在状況＞



＜東証1部上場企業本社所在状況＞



＜全事業に占める製造業の事業所比率＞



10 技術シーズの事業化の支援機関

ドイツの支援機関の概要

フラウンホーファー研究所

- 1949年設立。研究所数66、職員約22,000人。
- 公的資金のほか、**民間企業からの受託収入**により運営され、**近年、規模を拡大**した結果、日本の全公設試験研究機関の**約5倍**の人員体制となっている。
- R&D機能を持たない中堅・中小企業に対して、**設備やノウハウを提供**し、市場のニーズを踏まえたきめ細かい技術支援を実施。

シュタインバイス

- 19世紀後半に、州の公益財団としてスタート。1971年に、NPO法人として再スタートし、**現在は、グローバルに展開**。職員約1,500人、全世界では、3,600人以上のスタッフを有する。
- **工科大学や総合大学に併設**することで、幅広いテーマに精通。中堅・中小企業からコンサルティング及び開発業務を有償で受託し、産学連携をサポート。

我が国の支援機関の概要

【公設試験研究機関】

- ◆ 地方公共団体が設置する試験所、研究所等であり、全国には、319機関が存在。職員約4,400人。
- ◆ 自治体が直営するもの、地方独立行政法人となっているものがある。
- ◆ 試験研究及び技術支援に関する業務を行い、域内産業を技術面から支援。

【産業技術総合研究所】

- ◆ 国内最大級の公的研究機関。全国に11の本部及びセンターを有する。職員約3,000人。
- ◆ 環境・エネルギー、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテクノロジー・材料・製造、計測・計量標準、地質の6分野の研究を実施。

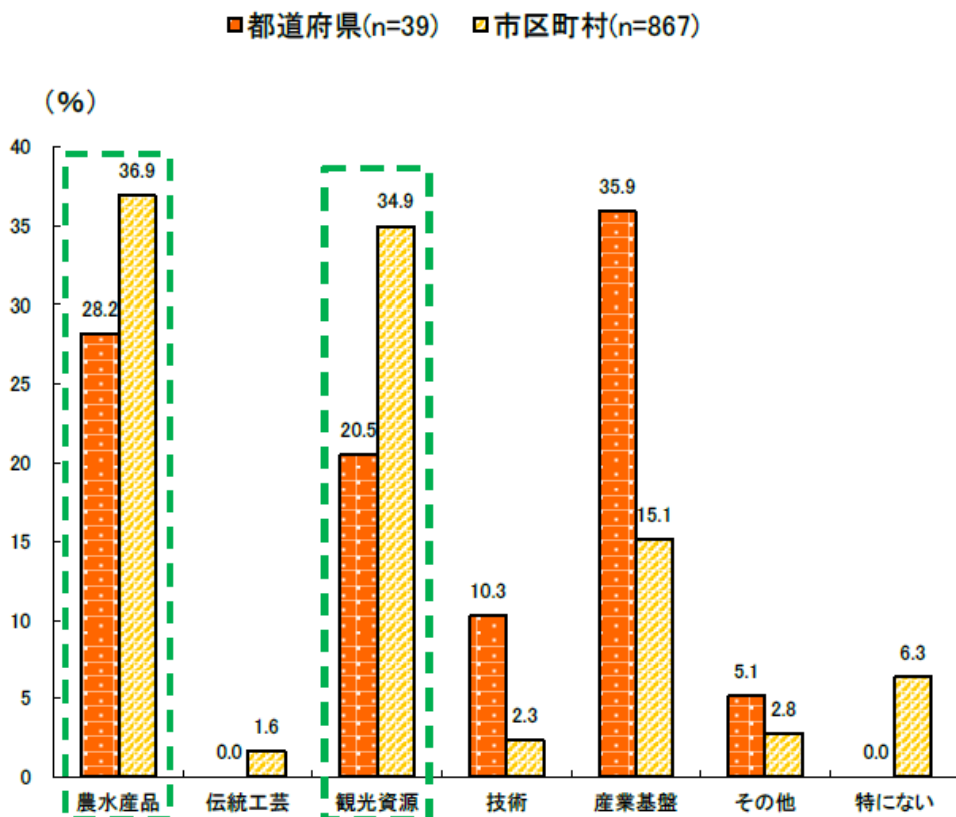
【NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)】

- ◆ 東京本部と関西支部の2拠点を有する技術開発推進機関。職員約800人。
- ◆ ①新たなエネルギー開発の先導役、②産業技術に関する研究開発業務という二つのミッションを有する。

1 1 中小企業・小規模事業者による地域資源の活用

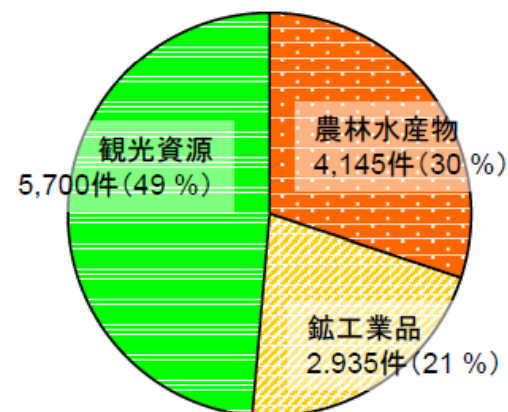
- いずれの自治体も、何らかの地域資源を有する。
- 多くの市町村は、「農水産品」や「観光資源」を地域活性化の切り札となる「地域資源」として認識している。

地域活性化の切り札となる地域資源

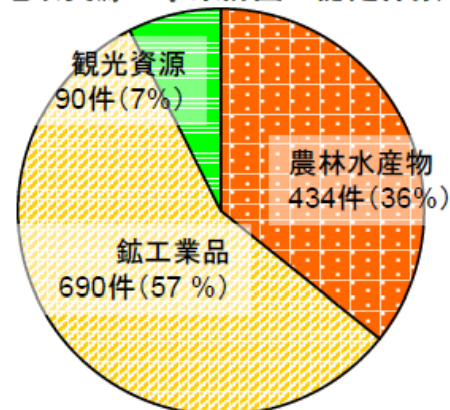


地域資源の指定と事業計画の認定の状況

地域資源の指定件数



地域資源の事業計画の認定件数

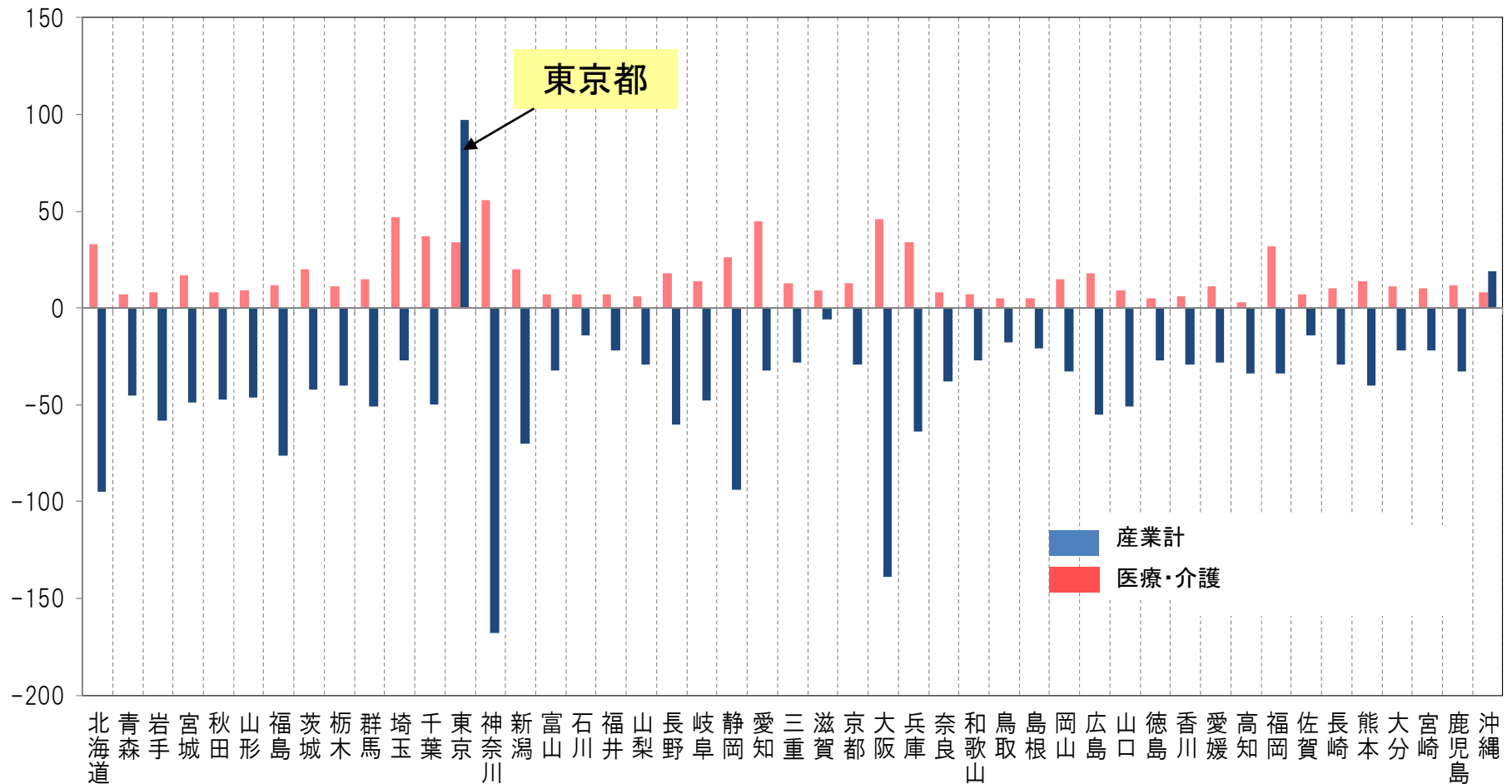


1 2 都道府県別就業者数の変化

○地方の雇用の減少を食い止めているのは医療・介護分野

2010年と2005年の差
(千人)

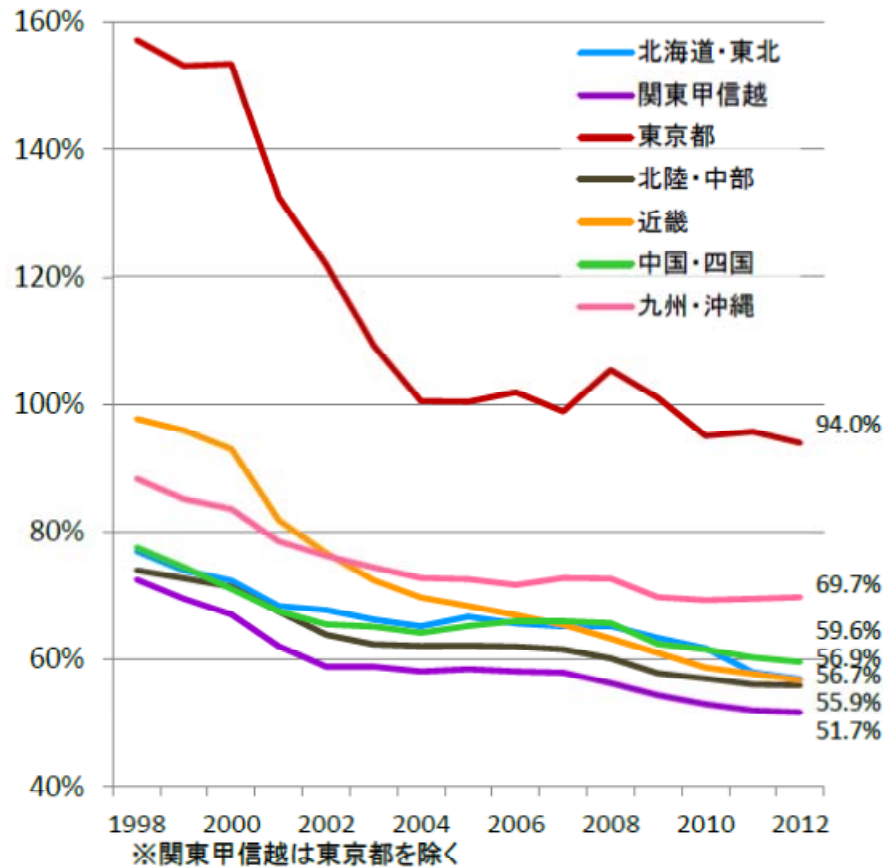
2005年から2010年の就業者数の変化 (産業計／医療・介護)



1 3 地方金融機関の資金供給の課題（預貸率）

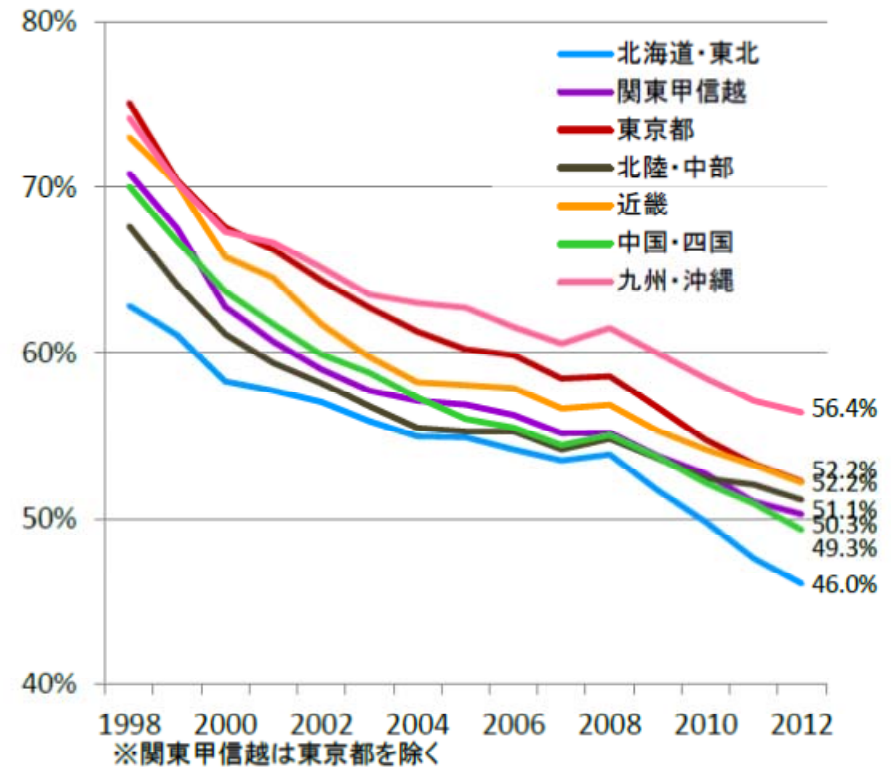
- 国内銀行、信用金庫の預貸率は過去14年間で15-20ポイント程度低下している。
- 特に、他業態との競争などにより収益環境が厳しい信用金庫では預貸率が低い。
- こうした金融機関の貸出姿勢が地域における資金の流れの需要に応えるかどうかは課題。

○国内銀行の預貸率の推移



日本銀行「日本銀行関連統計」より作成

○信用金庫の預貸率の推移



【参考】

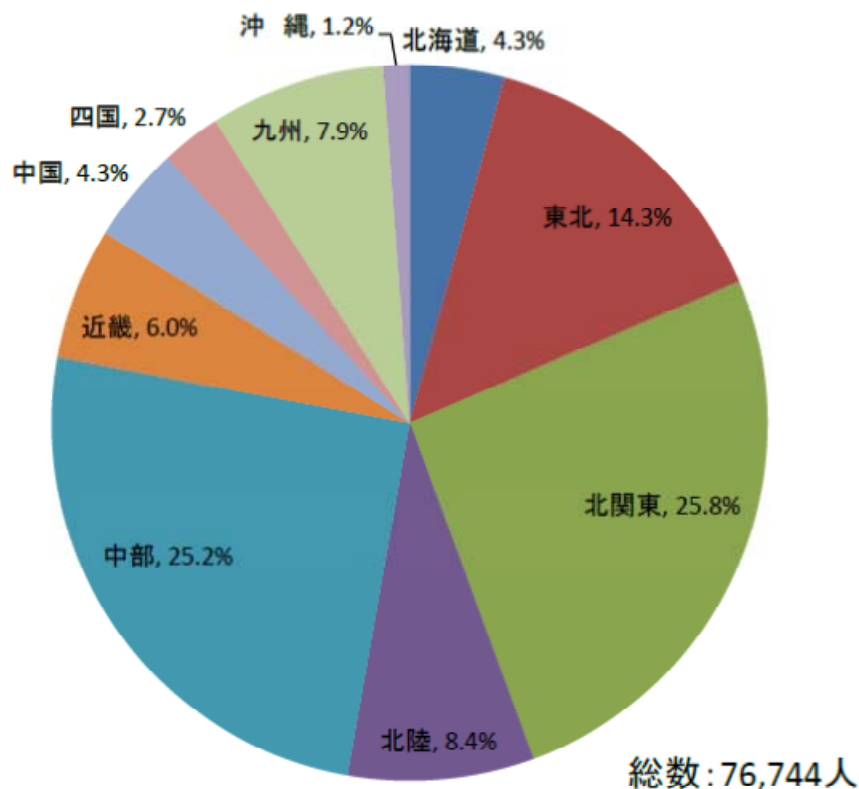
信用金庫の金融資産総額は約132兆円（国内銀行は約996兆円）。
内訳は、貸出金48%、預金21%、株式以外の有価証券29%となっている。

信金中金 地域・中小企業研究所「信用金庫の地区別預金」より作成

1 4 地方の大学をどう立て直すか

□ 10代の後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学し、地方の大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある。

首都圏の大学に進学した学生の出身地域(2013年)



(出典)学校基本調査 ※首都圏:1都3県

(大学キャリア支援センター等へのヒアリング結果)

(1)大学A(北海道)

- ・道内への就職が3割強で、うち札幌市への就職が9割弱
- ・道外への就職は、6割強が東京で、次いで愛知、大阪
- ・理工系は、東京への就職が多く、道内は1割弱
- ・入学者は、道内が半数強で、残りは道外から

(2)大学B(宮城県)

- ・就職者の半数が東京で、県内は2割弱
- ・就職は、全国にわたり、東北圏の就職は少ない
- ・理工系は、東京への就職が多く、製造業が多い
- ・入学者は、県が2割弱、東北圏が全体でも4割強であり、6割弱がその他の地域

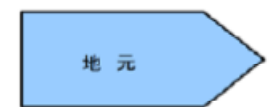
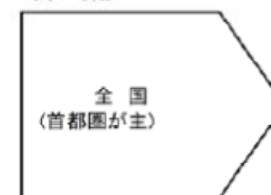
(3)大学C(福岡県)

- ・県内への就職が3割程度
- ・県外への就職は、関東圏が多く、関西圏は少ない
- ・理工系は、製造業が多い
- ・入学者は、県が4割強、九州圏が8割弱と地元の割合が高い

(入学)



(卒業)



ヒアリング結果のイメージ

(出典)広域自立・成長政策委員会資料(国土交通省,平成21年6月)

1 5 機能連携広域経営型

～地方中枢拠点都市（圏）・定住自立圏構想～（総務省）

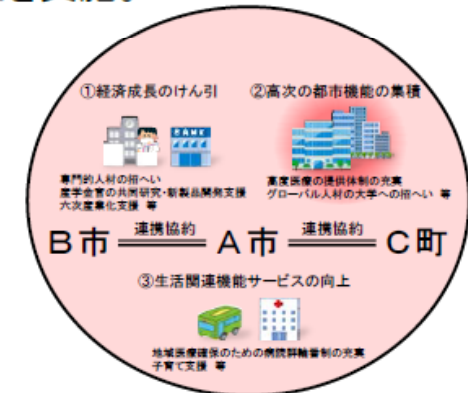
地方中枢拠点都市（圏）

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、近隣市町村と「連携協約」（今国会提出の地方自治法改正案に規定）を締結し、以下の役割ごとに具体的な取組を実施。

※ 地方中枢拠点都市の要件：⑦政令指定都市、新中核市（地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定）、⑧昼夜間人口比率1以上。全国で61市が該当。

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域の境界（県境を含む）を越えるシティリージョンの推進につながる。



定住自立圏構想

- 「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進。

※ 中心市の要件：人口5万人程度以上、昼夜間人口比率原則1以上、原則3大都市圏外の市であること等（全国で268市が該当）

※ 中心市宣言団体：92団体 協定締結等圏域：78圏域 ビジョン策定団体：78団体（平成26年3月14日現在）

（主な取組分野）

医療 病院と診療所の役割分担による切れ目のない医療の提供、地域医療を担う医師の育成や派遣、ICTを活用した遠隔医療その他の医療を安定的に提供できる体制の確保等に向けた連携 等

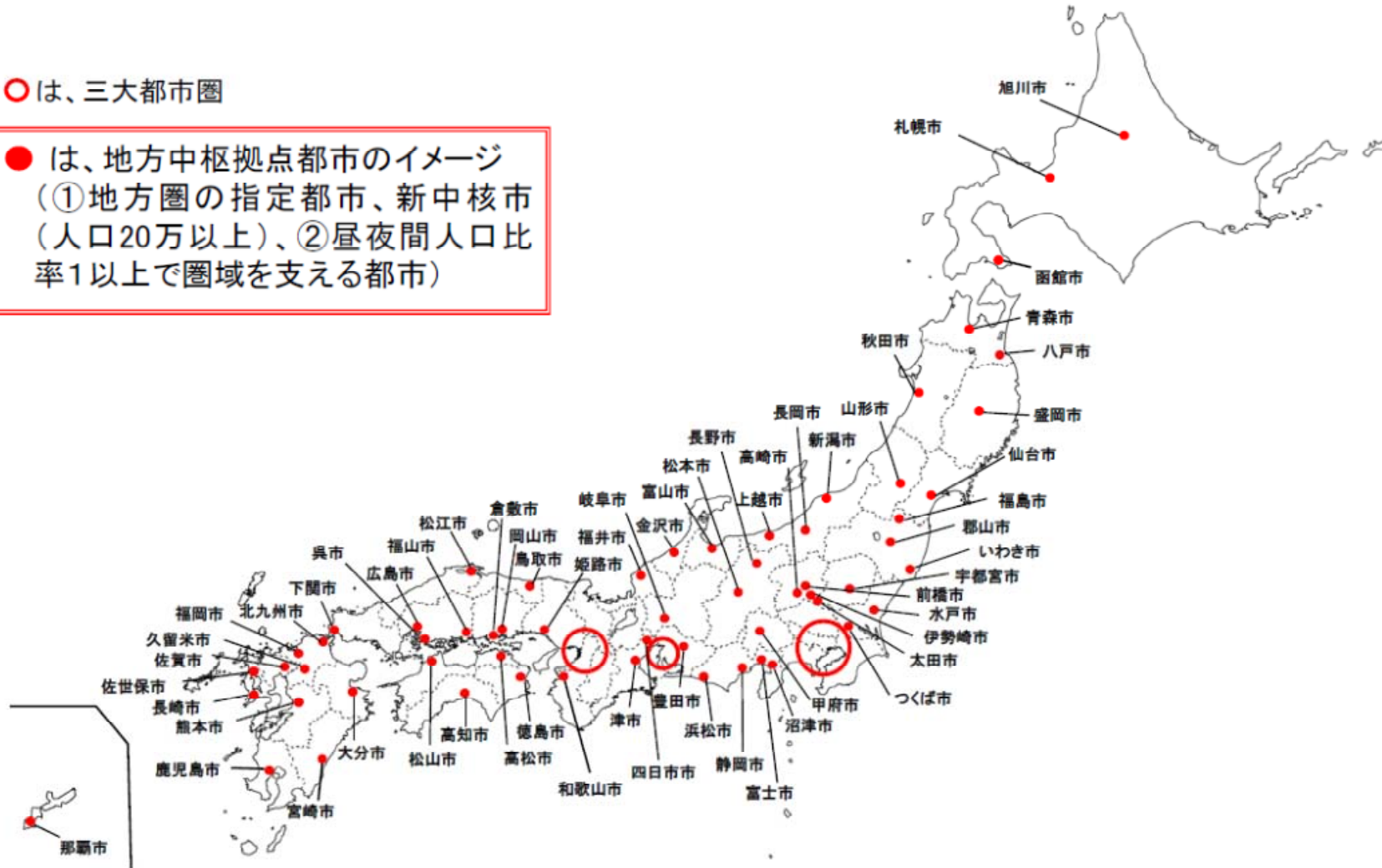
地域公共交通 圏域住民の、日常生活圏の拡大や利便性の向上を図るための民間バス路線の再編等の支援その他の地域公共交通サービスの提供等に向けた連携 等

産業振興 地域の雇用確保、中心市街地の活性化、産学金官民の連携による新事業の展開・企業誘致 等

16 「地方中枢拠点都市」イメージ例示

○ は、三大都市圏

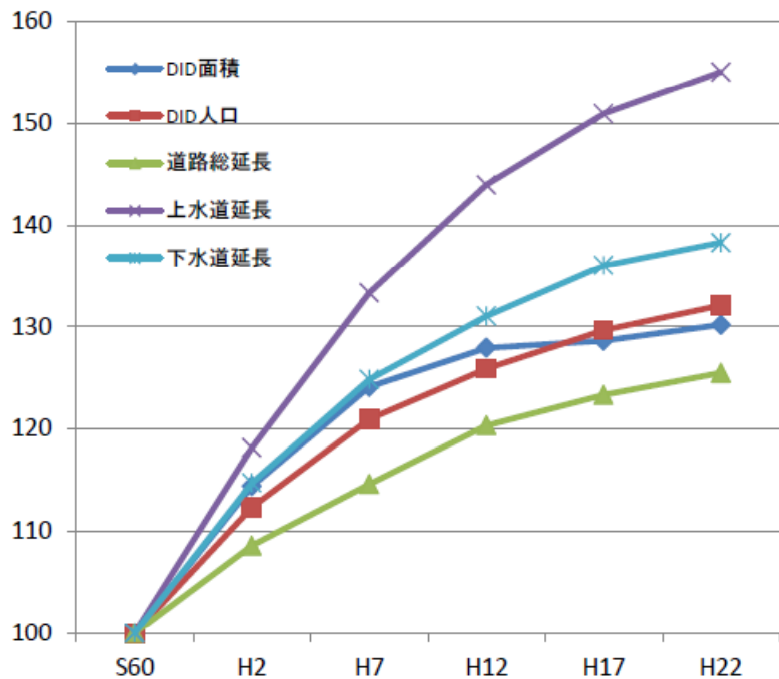
● は、地方中枢拠点都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市
(人口20万以上)、②昼夜間人口比率1以上で圏域を支える都市)



1 7 街の外縁の拡大が自治体行政に与える影響

- 人口が郊外化すれば、道路、上下水道等のインフラは拡大。
- 人口減少下では、住民一人当たりのインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれ、自治体財政が逼迫される可能性あり。
- 自治体内での「集住」を促し、都市機能をコンパクトにまとめることは、インフラを維持するためのコストの低減を通じて、財政健全化を進める観点からも有益。

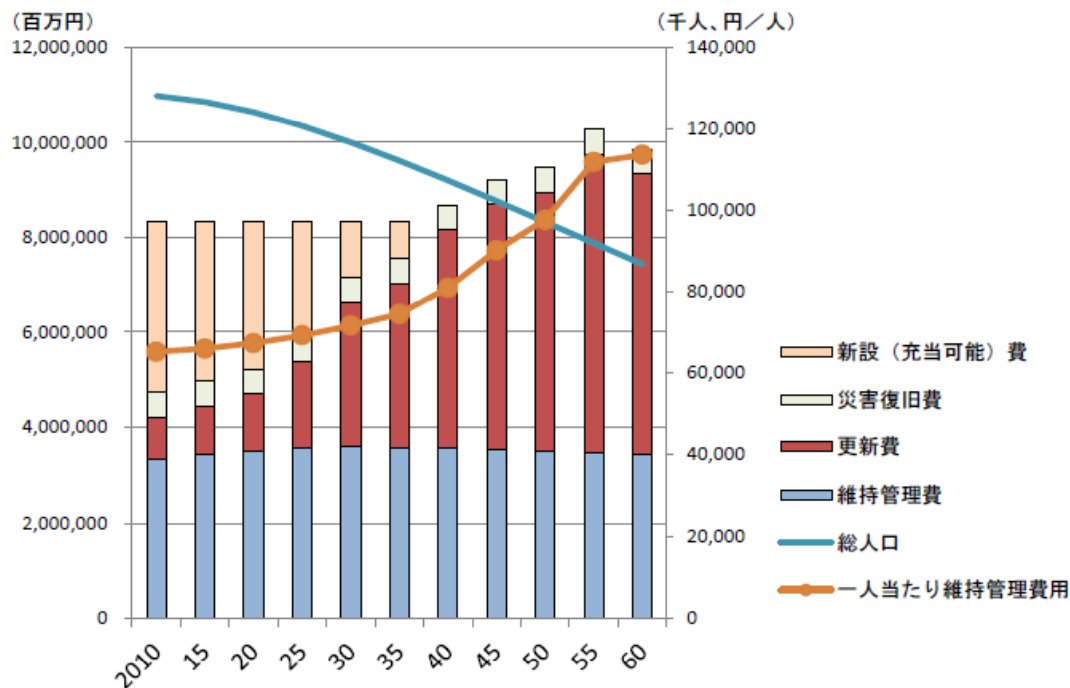
人口集中地区(DID)面積の拡大と
都市インフラ整備量の推移
(札幌市)



(昭和60年=100)

出所: 札幌市「主要指標長期時系列」

住民一人当たりの社会資本維持・管理費用の推移



注) 社会資本・・・道路、港湾、空港、公営賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸

出所: 国土交通白書2012 国立社会保障・人口問題研究所

18 再開発・コンパクトシティの取組事例

民間主導で行う再開発事業

高松壱番館（香川県高松市）



- 丸亀町商店街は、420年の歴史を持つ商店街であったが、瀬戸大橋開通以降、郊外のショッピングセンター建設が相次いだことで、衰退した。
- 拠点となる再開発ビルは、地権者と**定期借地権(62年)**による**賃貸契約**を締結し、商店街振興組合が95%の筆頭株主である**第3セクター**が運営している。
- 全国展開するテナントではなく、地域に根ざした店舗の誘致に努めるなど、**業種混合支援**を実施している。

出所：街元気 まちづくり情報サイト(経済産業省 中心市街地商業等活性化支援事務局)

コミュニティ機能の導入

マルヤガーデンズ（鹿児島県鹿児島市）



- 2009年5月、三越鹿児島店が撤退。
- 民間事業者主導の下、商品やサービスを提供するフロアだけでなく、ワークショップやトークイベント等のコミュニティ活動ができるフロアを設置。
- 地域の需要に合った水準まで、小売機能を縮小。**買い物客に限らず、様々な目的を持った人が集まる仕組み**を作った。

都市と自然の調和による取組

青森県青森市

- スプロール化による市街地の拡大で、**冬期の除排雪費用**が財政を圧迫していた青森市は、新幹線開通を契機に駅前を再開発し、**ウォークブルタウン(徒歩圏)**を形成。
- 市街地の更なる拡大を防ぎ、環境を保全する観点から、**郊外にはブナを植林**するなどの取組も実施している。



出所：青森市ホームページ

「あじさい型」都市構造への挑戦

岩手県北上市

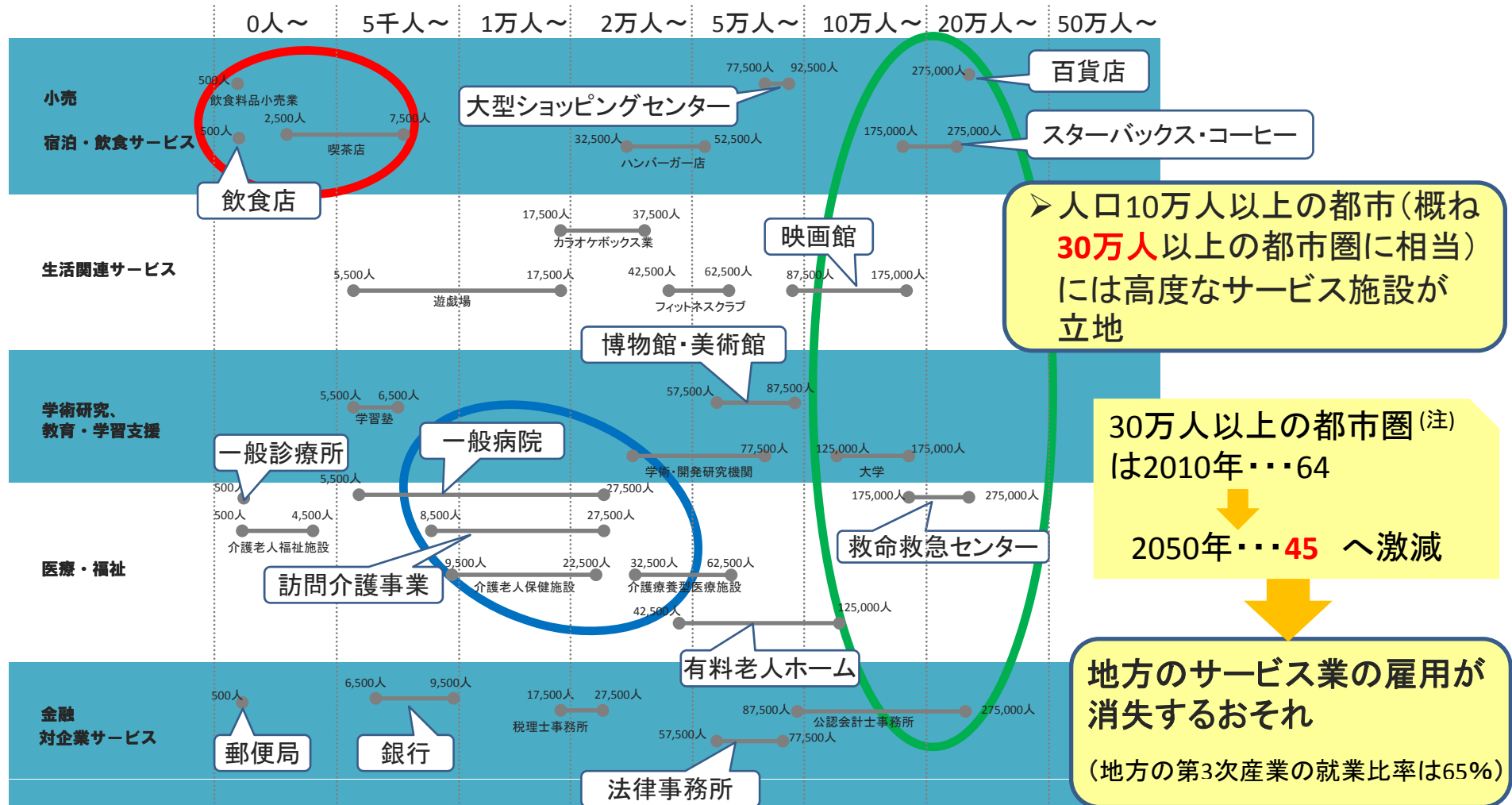
- 企業誘致により、郊外の人口は増加している一方、中山間地区での人口減少、少子高齢化が顕著となっている。
- **それぞれ特色を有する複数の生活圏と、拠点機能を有する中心部とが連携し、一つの街を作り上げる、「あじさい型」のコンパクトシティ**を目指している。



出所：特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート資料

19 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

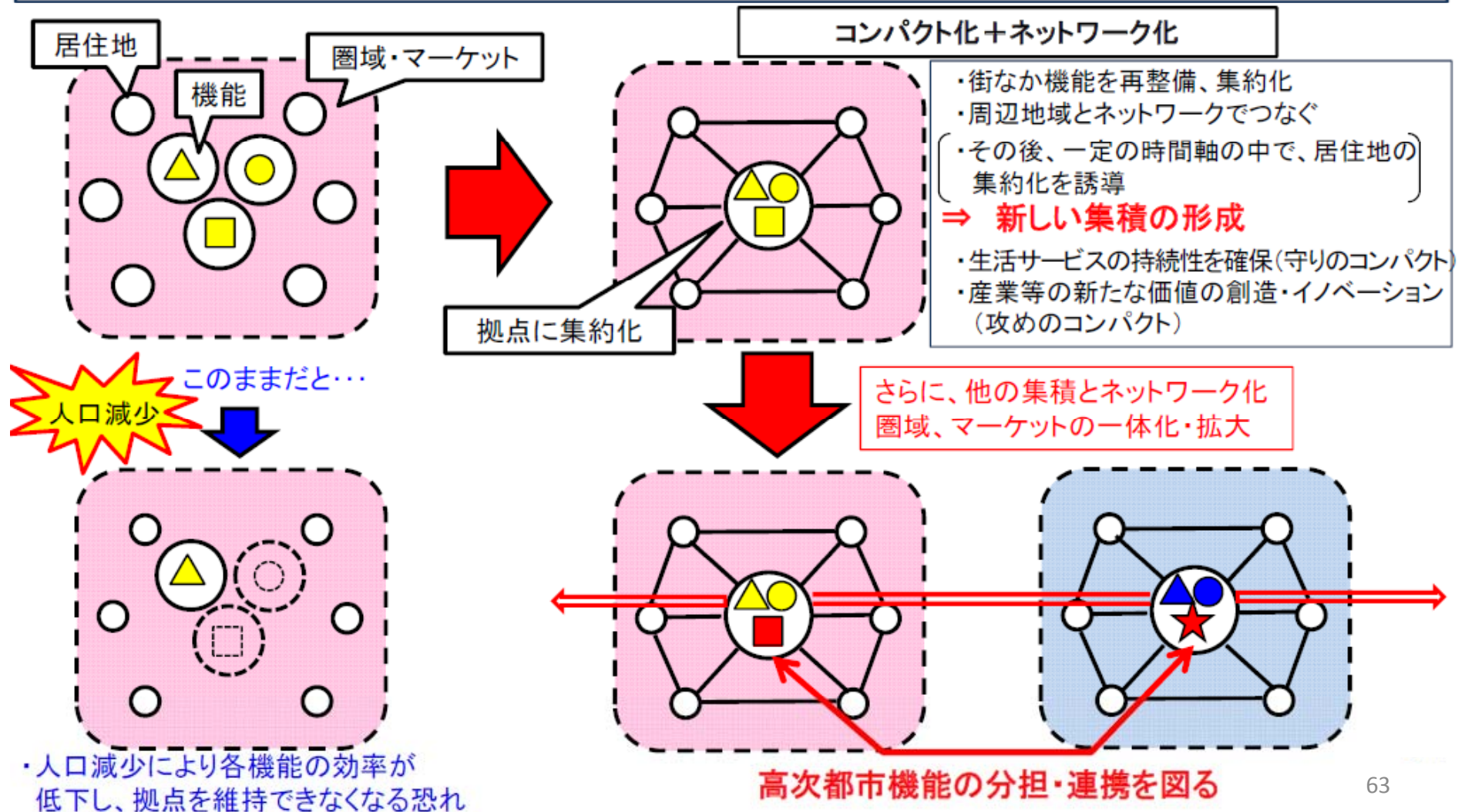


(出典) 各種資料を基に国土交通省国土政策局作成

(注) 三大都市圏を除く。

20 コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点に集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
 - 機能を拠点に集約し「コンパクト化」
 - コンパクト化した拠点と周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



2 1 「小さな拠点」

- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る



22 地域消滅を防ぐには、日常を支える機能の維持がポイント

- 全国を1km²毎の地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上を占める。
- しかし、非都市地域でも小学校の周辺の地域では集落が残れる可能性。
- そのためには、日常を支える機能を残せるか否かがポイント。

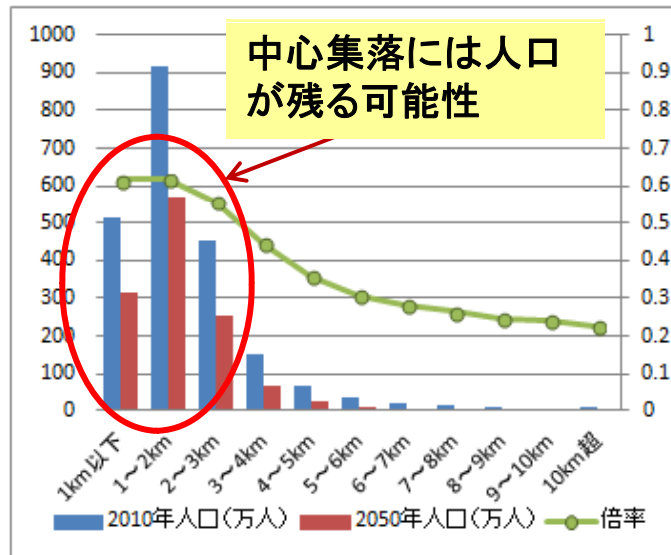
将来人口推計

	2010年 人口 (万人)	2050 年 人口 (万人)	減少率	人口増減率別1kmメッシュ割合 (対居住メッシュ)				
				半減以下		0以上 50% 未満減	増加	
				うち非 居住化	うち50% 以上減			
全国	12,806	9,708	▲24%	63%	19%	44%	35%	2%

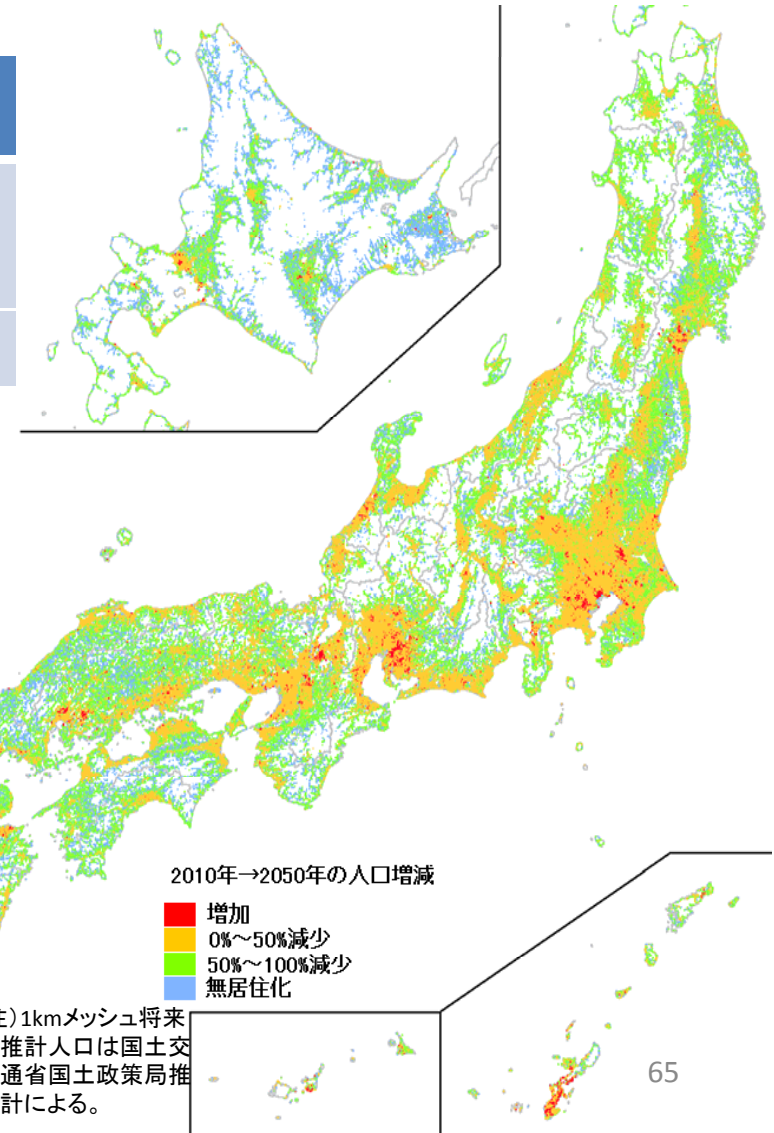
地域消滅のおそれ

小学校からの距離別の人口推計 (非都市=用途地域外)

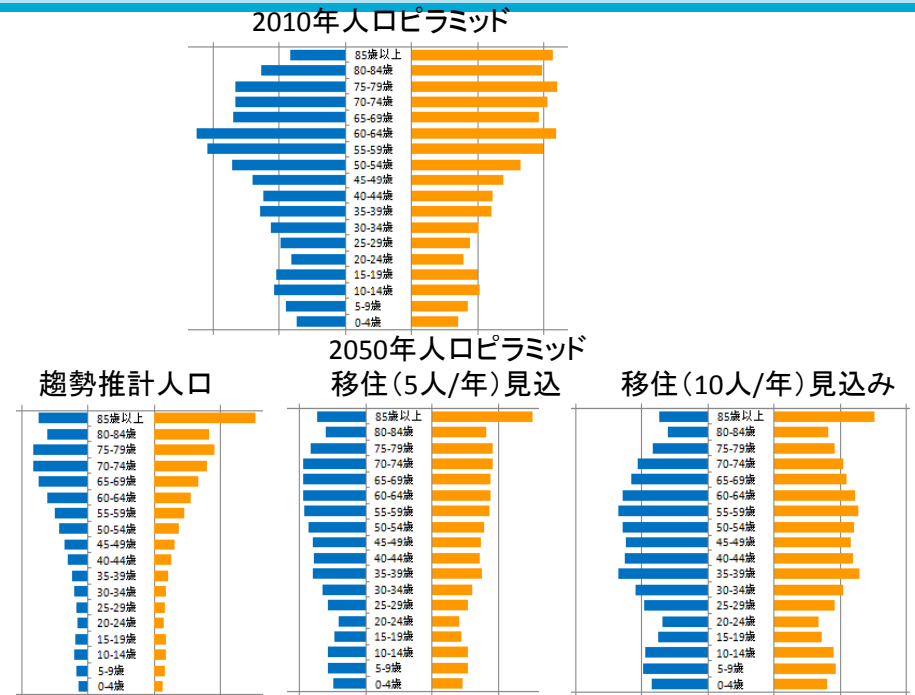
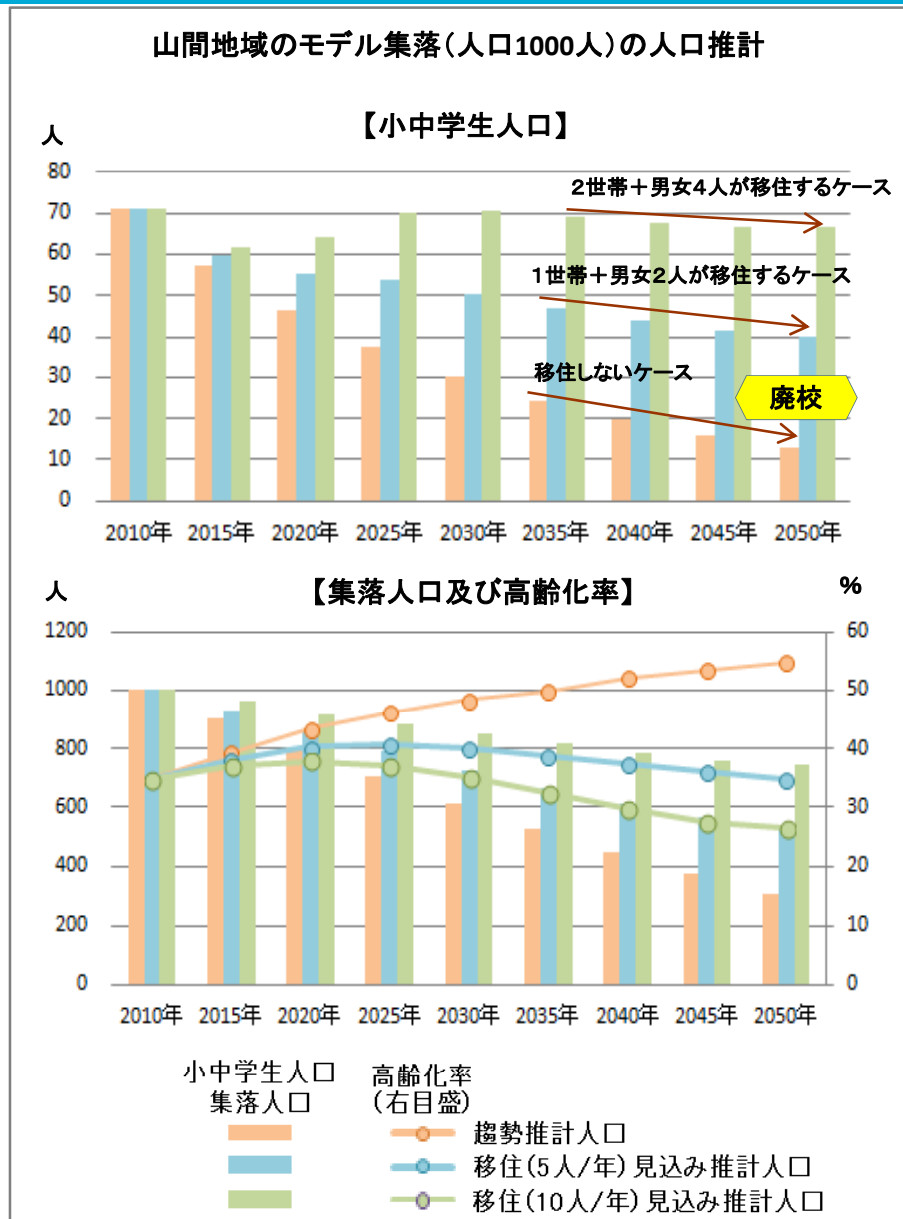
非都市内の
小学校数
=8889



注)用途地域及び小学校データは、国土交通省国土政策局「国土数値情報」による。



23 山間地域でも千人規模の集落に毎年1世帯+男女2人(計5人)の移住(又は流出抑制)ができれば小中学校を廃校せずに維持可能



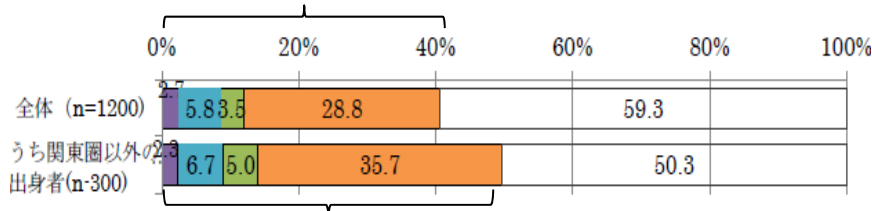
注1) 国土交通省国土政策局推計による。
 注2) 山間地域の男女別・年齢別人口比率から、人口1000人の集落の人口を設定し、コホート変化率法を用いて将来人口を推計したものである。
 注3) 0~4歳の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。
 注4) 年間10人移住のケースでは、30歳代前半の夫婦と0~4歳のこども1人の世帯が2世帯と、20歳代前半の男女各2人の移住があるものと仮定した。年間5人移住はその半分の移住を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考とした。
 注5) 山間地域は農林水産省が定めた農業地域類型のうちの「山間農業地域」とした。昭和25年現在の旧市町村単位で指定され、林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村である。

24-(1) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

○移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約40%。
 Uターンや二地域居住を行ってみたい人は約30%。

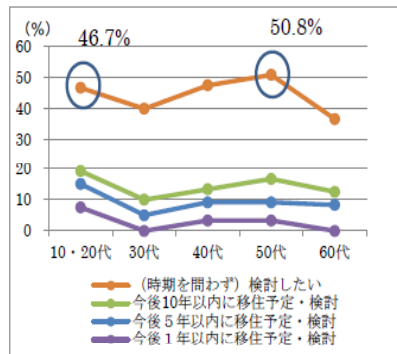
【Q1】移住予定、または移住を検討したいか？

○全体(1200人)の40.7%が「移住予定、または検討したい」

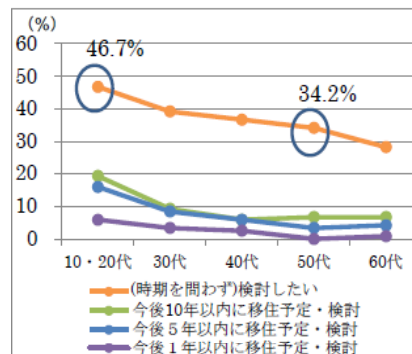


(うち、関東圏以外出身者300人の49.7%が「移住予定、または検討したい」)

【うち男性】



【うち女性】

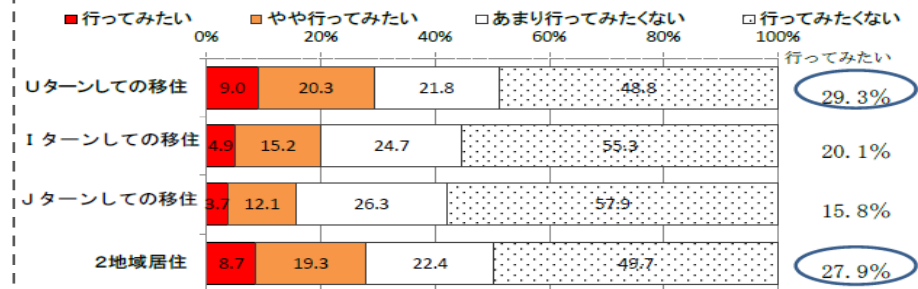


○男女ともに10・20代の意向が比較的強い(46.7%)
 男性では、50代も強い(50.8%)

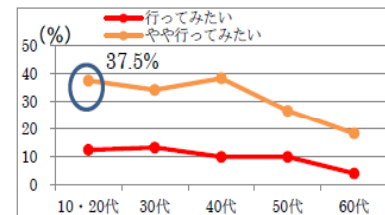
(出典)内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部(2014)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」: 東京都在住18~69歳の1200人を対象にインターネット調査。8月末に実施。「今後移住する、または検討したい」は、「今後1年」「今後5年をめぐり」「今後10年をめぐり」「時期は決まっていなが検討したい」の合計。

【Q2】Uターンや二地域居住を行ってみたいか？

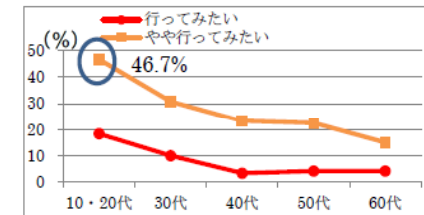
○全体の29.3%がUターン希望。27.9%が二地域居住を希望。



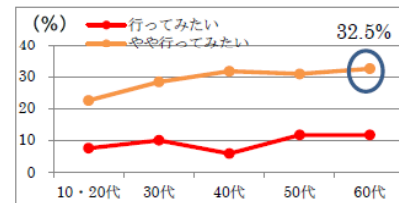
【うちUターン (男性)】



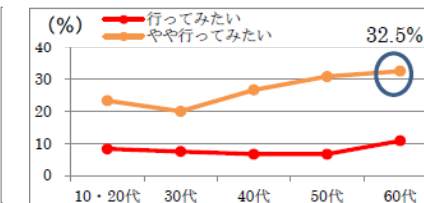
【うちUターン (女性)】



【うち二地域居住 (男性)】



【うち二地域居住 (女性)】



○Uターンは男女ともに10・20代、男性の40代の意向が比較的強い。二地域居住は男女ともに60代の意向が比較的強い。

24-(2)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

- 移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。
- 10～40代では「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

【Q3】移住したいと思ったきっかけは？

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	就職 29%	早期退職 29%	早期退職 32%	早期退職 49%	定年退職 46%
	転職 16%	転職 23%	介護 21%	介護 12%	介護 16%
	子育て 16%	結婚 21%			子・孫と同居 16%
女性	結婚 39%	子育て 26%	介護 25%	早期退職 34%	定年退職 38%
	子育て 32%	結婚 19%	早期退職 18%	介護 24%	子・孫と同居 9%
	妊娠・出産 20%				

○10-30代男性は就職・転職、10-30代女性は結婚・子育て、40代からは男女ともに介護が主なきっかけ。

【Q5】移住を考える上で重視する点は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	仕事 59%	仕事 58%	生活コスト 61%	生活コスト 57%	生活コスト 55%
	交通の利便性 52%	生活コスト 50%	買物環境 56%	医療・福祉 41%	医療・福祉 39%
		子育て環境 31%			
女性	生活コスト 70%	仕事 51%	生活コスト 52%	生活コスト 56%	医療・福祉 71%
	買物環境 66%	買物環境 51%	人間関係 50%	交通の利便性 56%	買物環境 65%
	子育て環境 48%	子育て環境 36%		買物環境 56%	
			人間関係 56%		
			医療・福祉 46%		

○男女共に「仕事」「子育て環境」と同時に「生活コスト」への関心が高い。

【Q4】移住したい理由は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	出身地 43%	スローライフ 48%	スローライフ 40%	スローライフ 39%	食・水・空気 52%
	スローライフ 27%	出身地 35%	出身地 37%	出身地 34%	スローライフ 46%
	家族・知人 27%				
女性	出身地 54%	出身地 51%	食・水・空気 41%	出身地 46%	スローライフ 38%
	家族・知人 41%	家族・知人 36%	気候 34%	家族・知人 46%	食・水・空気 35%

○男女共に10-30代の約40%は出身地に戻ることを希望している。
○男性には年齢に関係なくスローライフ志向が強い。

【Q6】移住する上での不安・懸念点は？（複数回答）

	10.20代	30代	40代	50代	60代
男性	公共交通 48%	働き口 56%	生活の利便性 44%	働き口 38%	医療・福祉 50%
	働き口 43%	給与が下がる 44%	働き口 41%	人間関係 33%	生活の利便性 30%
					住居 30%
女性	働き口 66%	働き口 43%	働き口 57%	生活の利便性 37%	生活の利便性 53%
	公共交通 54%	公共交通 34%	生活の利便性 46%	公共交通 37%	医療・福祉 53%
	給与が下がる 54%			人間関係 37%	住居 53%
			住居 37%		

○男女ともに、働き口や賃金への懸念が強い。

（その他の質問）『移住を希望しない人が挙げる理由』：公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない（全数結果の上位4項目）。『移住を希望する上で困っている点』：特にUターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」（40%弱）「情報の入手先がわからない」（30%弱）を挙げる人が多い。

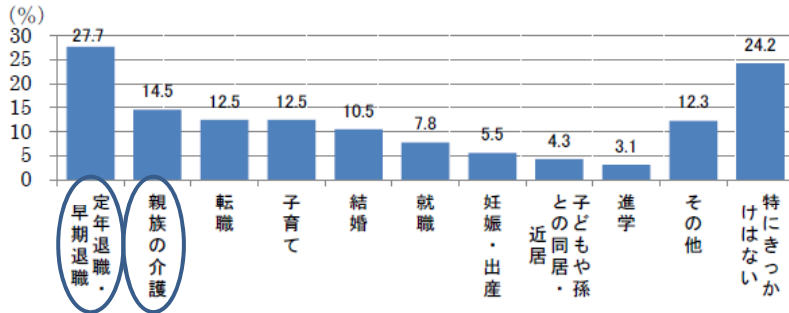
（その他の調査）内閣府（2014）「農山漁村に関する世論調査」

「都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無」：2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%

24-(3)「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

- 移住の理由や重視する点などは、年齢階層で大きく異なる。
- 「スローライフ志向」「生活コストへの関心」が特徴。

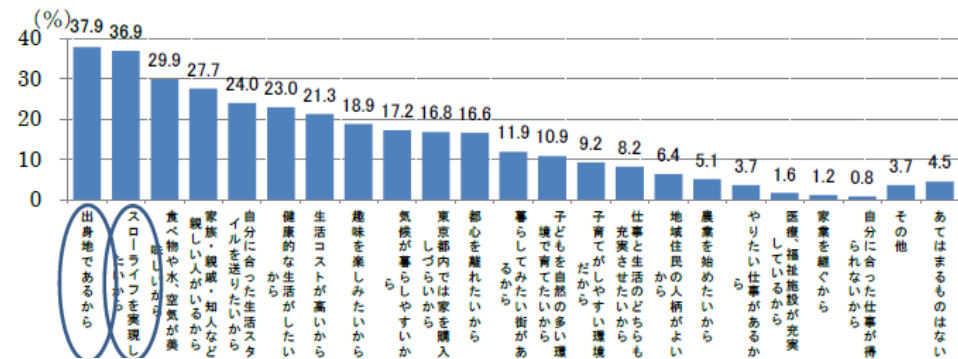
【Q3】移住したいと思ったきっかけは？



性別×年齢層別に比較すると、

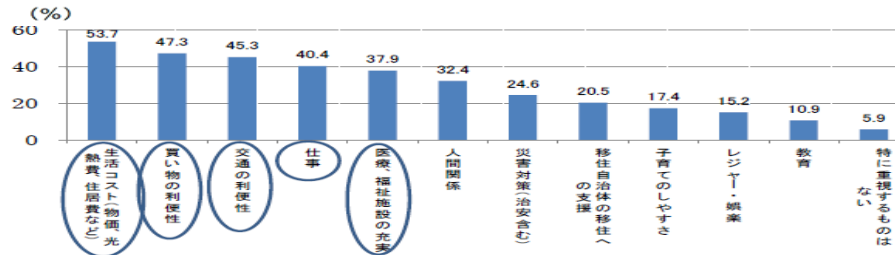
- 10・20代と30代の女性は「結婚」(39.3%、19.1%)「子育て」(32.1%、25.5%)
- 10・20代男性は「就職」(28.6%)、30代男性は「転職」(22.9%)
- 30代、40代と50代の男性は「早期退職」(29.2%、31.6%、49.2%)、
- 60代男性は「定年退職」(45.5%)、「子や孫との同居・近居」(15.9%)が見られる。

【Q4】移住したい理由は？(複数回答)



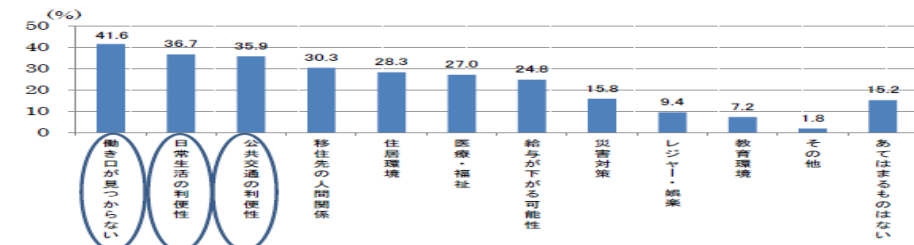
- 10～30代女性「出身地であるから」(10・20代: 53.6%、30代: 51.1%)「家族・知人など親しい人がいるから」(10・20代: 41.1%、30代: 36.2%)、30代男性「スローライフを実現したいから」(47.9%)が見られる。

【Q5】移住を考える上で重視する点は？(複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

【Q6】移住する上での不安・懸念点は？(複数回答)



- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性: 53.6%、30代男性: 43.8%)
- 60代男女は「医療・福祉」(男性: 50.0%、女性: 52.9%)が見られる。

(その他の質問)『移住を希望しない人が挙げる理由』: 公共交通の利便性が良くない、今の生活に不満がない、日常生活の利便性が良くない、働き口が見つからない(全数結果の上位4項目)。『移住を希望する上で困っている点』: 特にターン、Uターン希望者で「情報が十分でない」(40%弱)「情報の入手先がわからない」(30%弱)を挙げる人が多い。(その他の調査)内閣府(2014)「農山漁村に関する世論調査」都市地域住民の農山漁村地域への定住願望の有無: 2005年「有」20.6% ⇒ 2014年「有」31.6%